

有価証券報告書

平成15年度

(第80期 自 平成15年4月1日 事業年度分
至 平成16年3月31日)

東北電力株式会社

仙台市青葉区本町一丁目7番1号

701004

第80期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

東北電力株式会社

目 次

	頁
第80期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産，受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設，除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	99
第7 【提出会社の参考情報】	100
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	102
監査報告書	
前連結会計年度	103
当連結会計年度	105
前事業年度	107
当事業年度	109

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第80期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 東北電力株式会社

【英訳名】 Tohoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 幕田圭一

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

【電話番号】 022(225)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 経理調査課長 吉崎純一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号(第二鉄鋼ビル)

【電話番号】 03(3231)3501(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社 業務課長 伊東裕彦

【縦覧に供する場所】 東北電力株式会社 青森支店
(青森市港町二丁目12番19号)
東北電力株式会社 岩手支店
(盛岡市紺屋町1番25号)
東北電力株式会社 秋田支店
(秋田市山王五丁目15番6号)
東北電力株式会社 山形支店
(山形市本町二丁目1番9号)
東北電力株式会社 福島支店
(福島市置賜町2番35号)
東北電力株式会社 新潟支店
(新潟市上大川前通五番町84番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	1,577,368	1,716,568	1,697,224	1,593,832	1,562,752
経常利益 (百万円)	138,003	130,089	114,651	105,558	110,427
当期純利益 (百万円)	21,988	79,646	69,998	61,901	51,079
純資産額 (百万円)	719,421	787,571	810,919	842,440	870,852
総資産額 (百万円)	4,331,990	4,379,005	4,299,782	4,209,171	4,095,444
1株当たり純資産額 (円)	1,430.60	1,566.20	1,612.76	1,675.76	1,743.22
1株当たり当期純利益 (円)	43.72	158.39	139.20	122.70	101.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	43.65	156.90	138.06		
自己資本比率 (%)	16.6	18.0	18.9	20.0	21.3
自己資本利益率 (%)	3.2	10.6	8.8	7.5	6.0
株価収益率 (倍)	30.08	10.34	12.13	14.02	17.94
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	431,250	390,949	402,114	364,010	336,415
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	340,270	218,135	285,773	223,765	151,034
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	101,167	165,673	125,754	161,583	169,783
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	99,633	106,774	97,361	79,480	95,079
従業員数 (人)	16,515	20,709	19,467	18,678	18,289

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まない。

2 第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	1,539,606	1,570,721	1,556,844	1,479,052	1,447,607
経常利益 (百万円)	135,288	117,015	98,263	93,495	97,818
当期純利益 (百万円)	23,454	73,890	62,312	59,715	48,056
資本金 (百万円)	251,441	251,441	251,441	251,441	251,441
発行済株式総数 (千株)	502,883	502,883	502,883	502,883	502,883
純資産額 (百万円)	681,226	742,925	760,225	790,054	820,494
総資産額 (百万円)	4,070,307	4,028,446	3,970,773	3,897,981	3,814,323
1株当たり純資産額 (円)	1,354.64	1,477.33	1,511.87	1,571.65	1,632.33
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額)	50.00 (25.00)	75.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	46.64	146.93	123.91	118.51	95.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	46.53	145.59	122.96		
自己資本比率 (%)	16.7	18.4	19.1	20.3	21.5
自己資本利益率 (%)	3.6	10.4	8.3	7.7	6.0
株価収益率 (倍)	28.19	11.14	13.62	14.51	19.03
配当性向 (%)	107.2	51.0	40.3	42.2	52.3
従業員数 (人)	13,729	13,159	12,337	12,077	11,840

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まない。

2 第77期の1株当たり配当額75円は、創立50周年記念配当25円を含んでいる。

3 第78期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

4 第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

- 昭和26年5月 東北配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡を受け、東北電力株式会社を設立。東北6県並びに新潟県を供給区域とし、発送配電の一貫経営を行う。
- 昭和26年10月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和31年3月 水力発電による電気の卸供給を行う東星興業株式会社の株式を取得(昭和32年6月全株式を取得)。
- 昭和34年2月 発電設備の建設、改良、補修工事を行う東北発電工事株式会社(現東北発電工業株式会社)を設立。
- 昭和36年10月 大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和48年4月 火力発電による電気の卸供給を行う酒田共同火力発電株式会社を設立(昭和62年7月全株式を取得)。
- 昭和53年8月 液化天然ガスの購入、受入、気化、販売及び配送を行う日本海エル・エヌ・ジー株式会社を設立。
- 昭和55年4月 新潟共同火力発電株式会社を吸収合併。
- 平成4年7月 仙台市泉区の泉中央地区で熱供給事業を開始。
- 平成10年12月 企業グループの情報処理事業及び電気通信事業を統轄する株式会社コアネット東北を設立。
- 平成12年4月 第三者割当増資を引受け、株式会社ユアテックを子会社とする。
- 平成13年7月 東北コンピュータ・サービス株式会社が、東北情報ネットワークサービス株式会社及び東北オー・エー・サービス株式会社を吸収合併し、東北インフォメーション・システムズ株式会社に商号変更。
- 平成15年10月 増資新株式を引受け、東北水力地熱株式会社を子会社とする。
- 平成16年3月 株式交換により、東北インテリジェント通信株式会社を完全子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社48社及び関連会社12社の計61社で構成されている。

当社はグループの中心として一般電気事業を営んでおり、東北6県並びに新潟県に電気を供給することを主たる事業としている。

当社及び関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりである。



* 1：東北水力地熱㈱は、当社及び東北発電工業㈱が増資新株式を引受けた結果、平成15年10月1日付で子会社となった。

2：㈱エム・ビジョンは、㈱コアネット東北が保有株式全数を譲渡した結果、平成16年4月9日付で関連会社ではなくなった。

(注) 関連会社であった東北日立電子㈱は、平成15年6月5日に解散し、同年10月21日に清算結了した。

関連会社であった上越共同火力発電㈱は、平成15年10月31日に解散し、平成16年1月16日に清算結了した。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	役員の兼任等	関係内容
(連結子会社) 酒田共同火力発電株式会社 * 1	山形県 酒田市	25,500	電気事業	100.0	兼任 3名 転籍 4名	電気の卸供給
東星興業株式会社	仙台市 青葉区	5,270	電気事業	100.0	兼任 3名 出向 1名 転籍 5名	電気の卸供給
東北自然エネルギー開発株式会社	仙台市 青葉区	300	電気事業	100.0 (100.0)	転籍 3名	自然エネルギー発電電力の供給
株式会社ユアテック * 2, * 3	仙台市 宮城野区	7,803	建設業	48.8 (0.5)	兼任 3名 出向 2名 転籍 7名	設備の建設・維持・補修・管理
東北発電工業株式会社	仙台市 青葉区	1,000	建設業	100.0	兼任 2名 転籍 11名	設備の建設・維持・補修・管理
日本海エル・エヌ・ジー株式会社 * 3	新潟県 聖籠町	12,000	その他の事業 (ガス)	42.3	転籍 4名	液化天然ガスの納入
東北天然ガス株式会社	仙台市 青葉区	300	その他の事業 (ガス)	55.0	兼任 1名 転籍 3名	天然ガス・液化天然ガスの納入
株式会社コアネット東北	仙台市 青葉区	12,500	その他の事業 (情報処理・電気通信)	100.0	兼任 2名 出向 1名 転籍 3名	土地の賃貸
東北インテリジェント通信株式会社	仙台市 青葉区	10,000	その他の事業 (情報処理・電気通信)	100.0	兼任 2名 出向 3名 転籍 5名	専用線サービスの提供 PHSサービスの提供
東北インフォメーション・システムズ株式会社	仙台市 青葉区	96	その他の事業 (情報処理・電気通信)	100.0 (30.4)	兼任 1名 出向 1名 転籍 7名	情報システム・情報ネットワークのコンサルティング・開発・運用 情報機器・ソフトウェアの販売・保守・賃貸借
東北エネルギーサービス株式会社	仙台市 青葉区	375	その他の事業 (ESCO)	81.3 (41.3)	兼任 1名 出向 1名 転籍 1名	
ティーディーファイナンス株式会社	仙台市 青葉区	1,500	その他の事業 (金融業)	100.0	兼任 3名 転籍 2名	金銭の貸付
(持分法適用関連会社) 相馬共同火力発電株式会社	福島県 相馬市	120,000	電気事業	50.0	兼任 1名 転籍 3名	電気の卸供給
常磐共同火力株式会社	東京都 千代田区	56,000	電気事業	49.1	兼任 2名 転籍 2名	電気の卸供給
荒川水力電気株式会社	仙台市 青葉区	350	電気事業	50.0	兼任 1名 転籍 1名	電気の供給

- (注) 1. * 1 : 特定子会社に該当する。
2. * 2 : 有価証券報告書を提出している。
3. * 3 : 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。
5. 連結子会社は、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類	従業員数(人)
電気事業	11,983
建設業	5,337
その他の事業	969
合計	18,289

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,840	39.1	19.2	7,934,705

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

特記事項なし。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度当初はイラク戦争や重症急性呼吸器症候群（SARS）などの影響により、米国やアジア地域の経済が減速したことなどから、一時停滞感を強めたものの、世界経済の回復に伴う輸出の増加により、生産活動や設備投資が持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移した。

東北地域における経済は、厳しい状況が続いているものの、世界的なデジタル機器関連需要の高まりを受け、主力の電気機械産業を中心に生産活動が持ち直すなど、明るい動きがみえてきた。

電力業界においては、経済成長の鈍化などにより電力需要の伸びが低下傾向にあるなか、新規参入事業者による電力販売の拡大や、発電所建設の動きの活発化とともに、自家発電代行事業者による分散型電源の導入拡大など、競争環境が進展した。

このような状況の中で、当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の売上高（営業収益）は、電気事業において平成14年7月に実施した電気料金の引下げの影響などから、前連結会計年度に比べ310億円（2.0%）減の1兆5,627億円となった。

一方、費用面では、設備投資の抑制などによる減価償却費や支払利息の減少などに加え、業務全般にわたる効率経営に努めたことなどから、前連結会計年度に比べ343億円（2.3%）減の1兆4,590億円となった。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ48億円（4.6%）増の1,104億円となった。また、巻原子力発電所計画の撤回により特別損失として230億円を計上したことなどから、当期純利益は108億円（17.5%）減の510億円となった。

なお、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

[電気事業]

売上高は、平成14年7月に実施した電気料金の引き下げの影響などから、前連結会計年度に比べ310億円（2.1%）減の1兆4,398億円となった。一方、営業費用は、減価償却費の減少などから、前連結会計年度に比べ138億円（1.1%）減の1兆2,715億円となった。

以上の結果、営業利益では前連結会計年度に比べ171億円（9.3%）減の1,683億円となった。

[建設業]

売上高は、地域密着型営業を強力に展開し、中小規模工事の確保に努めたことなどから、前連結会計年度に比べ5億円（0.3%）増の2,011億円となった。一方、営業費用は、前連結会計年度に比べ12億円（0.6%）増の1,958億円となった。

以上の結果、営業利益では前連結会計年度に比べ7億円（11.7%）減の53億円となった。

なお、受注高は前連結会計年度に比べ8億円（0.4%）減の2,004億円となった。

[その他の事業]

売上高は、前連結会計年度に比べ87億円（11.0%）減の709億円となった。一方、営業費用は、前連結会計年度に比べ58億円（8.2%）減の660億円となった。

以上の結果、営業利益では前連結会計年度に比べ28億円（37.4%）減の48億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

業務全般にわたる効率経営に努めたものの、電気料金引下げの影響などから、前連結会計年度に比べ275億円（7.6%）減の3,364億円の収入となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

設備の効率的な形成・運用など設備投資の抑制に努めたことなどから、前連結会計年度に比べ727億円（32.5%）減の1,510億円の支出となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務体質改善を図るための有利子負債削減及び自己株式の取得を行ったことなどから、前連結会計年度に比べ81億円（5.1%）増の1,697億円の支出となった。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高794億円に比べ155億円増の950億円となった。

2 【生産，受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため「生産実績」を定義することが困難であり，建設業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義は実態にそぐわない。

よって，生産，受注及び販売の状況については，記載可能な情報を「1 業績等の概要」において事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお，当社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1) 需給実績

種別		平成15年度	前年同期比(%)
発電電力量			
自社			
水力発電電力量	(百万kWh)	9,703	108.9
火力発電電力量	(百万kWh)	57,778	100.6
原子力発電電力量	(百万kWh)	13,578	87.3
他社受電電力量	(百万kWh)	23,841	114.5
融通電力量	(百万kWh)	5,389 27,539	60.3 95.0
揚水発電所の揚水用電力量	(百万kWh)	160	70.6
合計	(百万kWh)	82,590	100.2
損失電力量等	(百万kWh)	8,043	98.2
販売電力量	(百万kWh)	74,547	100.4
出水率	(%)	108.2	

- (注) 1 他社受電電力量の中には，連結子会社からの受電電力量(酒田共同火力発電㈱ 4,290百万kWh，東星興業㈱ 301百万kWh，東北自然エネルギー開発㈱ 33百万kWh)を含んでいる。
 2 融通電力量の上段は受電電力量，下段は送電電力量を示す。
 3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力である。
 4 販売電力量の中には，自社事業用電力量(89百万kWh)を含んでいる。
 5 出水率は，昭和47年度から平成13年度までの30ヶ年平均に対する比である。

(2) 販売実績 契約高

種別		平成16年3月31日現在	前年同期比(%)
契約口数	電灯	6,580,162	100.8
	電力	1,066,438	98.8
	計	7,646,600	100.5
契約電力(kW)	電灯	19,683,920	102.3
	電力	15,871,687	99.0
	計	35,555,607	100.8

(注) 本表には，特定規模需要を含まない。

販売電力量及び料金収入

種別		平成15年度	前年同期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	22,793	99.5
	電力	51,754	100.8
	計	74,547	100.4
料金収入(百万円)	電灯	498,357	98.0
	電力	717,223	98.8
	計	1,215,580	98.5

- (注) 1 本表には、特定規模需要を含む。
 2 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料は含まない。
 3 料金収入及び下記の販売電力料の金額には、消費税等は含まない。

記

	平成15年度	前年同期比(%)
融通電力量(百万kWh)	27,539	95.0
同上販売電力料(百万円)	209,966	94.0

産業別(大口電力)需要実績

種別	平成15年度	
	販売電力量	
	(百万kWh)	前年同期比(%)
鉱工業		
鉱業	93	85.7
製造業		
食料品	1,226	94.9
繊維工業	156	93.8
パルプ・紙・紙加工品	901	100.9
化学工業	1,815	101.5
石油製品・石炭製品	67	115.4
ゴム製品	308	104.1
窯業土石	822	101.7
鉄鋼業	2,992	102.9
非鉄金属	2,536	105.2
機械器具	7,398	102.6
その他	2,097	100.9
計	20,318	102.1
計	20,411	102.0
その他	3,613	103.9
合計	24,024	102.3

(3) 資材の状況

石炭及び燃料油等の受払状況

区分	単位	平成15年 3月末 在庫量	平成15年度				平成16年 3月末 在庫量
			受入	前年同期比 (%)	払出	前年同期比 (%)	
石炭	t	587,364	7,576,021	91.9	7,672,289	90.2	491,096
重油	kl	260,797	1,125,111	148.3	1,140,196	143.7	245,712
原油	kl	190,596	577,289	147.8	589,658	128.6	178,227
L N G	t	82,656	4,114,156	105.6	4,123,191	103.3	73,621

石炭及び燃料油等の価格推移

区分	単位	平成15年度	
		金額	前年同期比(%)
石炭	円 / t	4,407	92.1
重油(C重油)	円 / kl	26,608	94.7
原油	円 / kl	28,317	97.4
L N G	円 / t	31,511	101.7

(注) 上記金額は、消費税等を含まない購入平均価格である。

3 【対処すべき課題】

(1) 主な財務目標に対する平成15年度の実績

当社は、平成12年3月に新長期ビジョン「ビジョン2010」を策定し、収益性や資本効率の向上を重視したEVA^R経営への転換のもと、新しい事業展開の方向として「企業グループの価値向上」を掲げ、「お客さまから選択される複合エネルギーサービス企業」への飛躍を目指している。

こうした取り組みのなか、財務目標および主な効率化目標について、平成15年度は次の実績となった。

(注：EVA^Rはスターン・スチュワート社の登録商標)

総資産営業利益率 (ROA)	4.3%
有利子負債削減額	1,120億円
設備工事費	1,885億円
修繕費	1,583億円
社員数	277名削減

(2) 対処すべき課題

電気事業制度改革により、電力小売自由化範囲が本年4月から500キロワット以上、来年4月には50キロワット以上の高圧のお客さまを対象に段階的に拡大されるとともに、卸電力取引所の創設や全国規模の電力流通の活性化に向けた整備などが実施されることとなり、当社管内においても、競合他社などの価格・サービス競争がさらに激しくなることが予想される。

このような状況のなかで、当社は、平成16年度中期経営方針では、「私たちは、お客さまに喜ばれるエネルギーサービスを提供します」を基本目標として掲げ、企業グループの総合力の発揮による収益拡大とさらなる企業信頼度の向上への取り組みを強化していく。

また、新たに「企業グループ全体の連結財務目標」を設定し、企業グループの価値向上への取り組みをさらに推進するとともに、平成20年度において販売電力量を10億キロワット時程度創出するという「販売拡大目標」を設定し、家庭用を中心とした需要の創出に取り組んでいく。

具体的には、効率化と公益的課題の両立を果たしながら、次の3項目の主要施策を展開していく。

<収益拡大への取り組み>

自由化における本格的競争のなかでお客さまから選択されつづけるために、販売専任スタッフを中心として、お客さまの多様なニーズを迅速かつ的確に把握・分析し、当社企業グループの総合力を発揮して、最適なエネルギーサービスを提供していく。

また、高断熱・高气密住宅に適した「オール電化システム」のさらなる普及に向けた取り組みを強化するとともに、優れた安全性や経済性などの電気の特長を活かした各種電化システムの提案など、お客さまから満足いただけるサービスの提供により、収益拡大をはかっていく。あわせて、地域特性を踏まえ、お客さまの利便性の向上に資する暖房システムの開発など、各種研究開発に引き続き取り組んでいく。

さらに、コストダウンを中心とした価格競争力の強化をこれまで以上に加速させるため、財務目標および主な効率化目標の水準を上げるとともに、設備形成においてもコスト競争力を重視していく。

<企業信頼度向上への取り組み>

お客さまや地域社会などとの信頼関係の維持・向上に向けて、自然災害・人為的災害に備えた危機管理対策に万全を期しながら、供給信頼度の維持など電力の安定供給に努めるとともに、企業倫理と法令の遵守を基本とした、公平で透明な事業運営を展開していく。そのため、社長を委員長とする「企業倫理委員会」のもと、昨年4月に開設した「企業倫理相談窓口」において相談案件に適切に対応するとともに、社内での定着活動を推進するなど、企業倫理・法令遵守の取り組みを強化していく。

また、地域に密着した企業として、ベンチャー企業育成支援による産業創造などの地域活性化への取り組みをはじめとする地域社会との信頼関係の構築に努めていく。

さらに、中期環境行動計画を定め、「地球温暖化防止」、「省資源・リサイクルの推進」などの重点方針のもとで、経済性も勘案しながら、環境保全活動を推進していく。

<収益拡大と企業信頼度向上に資する企業グループの事業推進体制強化>

主要施策の柱である「収益拡大」、「企業信頼度向上」を推進していくため、企業グループ経営を一層強化する経営戦略機能を確立していく。加えて、「火力原子力本部」、「電力流通本部」および「お客さま本部」の3本部と企業グループとが緊密な連携をはかることで総合力を発揮し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応していく。

とりわけ、電気を中心としたエネルギー分野においては、電気事業を中核に、省エネルギー対策を中心とする付加価値提案型事業（ESCO事業）やガス事業との連携を強化し、収益拡大をはかっていく。

また、情報通信事業および環境事業などのエネルギー分野以外では、収益性を重視した自立性の高い事業展開を推進して、収益性向上に寄与していく。

- 財務目標（平成16～20年度） -

	総資産営業利益率 (ROA)<5か年平均>	有利子負債残高 <平成20年度末>	株主資本比率 <平成20年度末>
連結	4%以上	1兆9,000億円以下	25%以上
単独	4%以上	1兆8,000億円以下	25%以上

- 主な効率化目標（平成16～18年度） -

項目	目 標
設 備 工 事 費	3か年平均で2,000億円以下
修 繕 費	3か年平均で1,600億円以下
社 員 数	平成18年度末までに12,000名程度に抑制

- 販売拡大目標 -

「販売電力量 10億キロワット時程度創出（平成20年度において）」

<平成16～18年度の取り組み>

オール電化住宅導入戸数	4万戸程度拡大
I Hクッキングヒーター導入	5万台程度拡大
業務用電化厨房導入	8万キロワット程度拡大
蓄熱等空調システム導入	3万キロワット程度拡大

電気事業を取り巻く環境が大きく変化する状況においても、電力の安定供給、地球環境問題、エネルギーの安全保障などの公益的課題に着実に対応していく。このため、原子力発電について、今後とも安全性の確保を最優先に、情報公開の充実をはかりながら、地域のみなさまから安心と信頼を得られるよう努めていくとともに、電源の最適な組み合わせによる効率的な設備形成に取り組むことによって、将来にわたり電気を安定的にお届けするという基本的使命を果たしていく。

4 【事業等のリスク】

当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、以下に記載の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 社会・経済状況の変化

今後の見通しとして、産業構造の空洞化等により当社管内の電力需要は緩やかな増加に止まると想定され、また、競争激化によるお客さまの離脱リスクが顕在化し、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争環境の変化

競争環境の変化が、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 特定規模電気事業者、自家発電事業者、分散型電源事業者など市場参加者が増加し、価格競争・サービス競争が激化してきています。
- ・ 地方自治体等における電力入札の増加や、全国展開のお客さまからの一括した電力購入の要請など、お客さまの選択肢が拡大してきています。
- ・ 電気料金の引下げや料金メニューの多様化にとどまらず、ガス・石油も含むエネルギー活用の総合提案や省エネ・少コストに資するサービス、停電等の情報サービスなど、お客さまのニーズが多様になってきております。
- ・ 技術革新による代替技術が既存の電気事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。(燃料電池の開発による家庭用分散型電源の実用化の可能性など)

(3) 電気事業制度改革

電気事業制度改革の進展が、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 小売自由化の範囲が段階的に拡大されるほか、卸電力取引所の創設や振替供給料金制度の廃止などにより競争がますます激しくなることが予想されます。
- ・ 適正な競争を促進するため、送配電部門の公平性・透明性を確保する必要があり、そのため内部相互補助の禁止等、規制が強化されます。
- ・ 自由化進展下における原子力発電等の推進の観点から、バックエンド事業の経済的措置等具体的な制度・措置のあり方についてその必要性を含めて検討されており、平成16年末を目途に結論が出される予定です。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と東北インテリジェント通信株式会社は、機動的な事業展開ができる体制の構築を目的として、それぞれ平成16年1月29日開催の取締役会において株式交換契約について決議し、同日株式交換契約を締結した。

同契約に基づき、東北インテリジェント通信株式会社における株式交換契約承認株主総会(平成16年2月17日)での決議を経て平成16年3月19日に株式交換を実施し、同日付で当社は東北インテリジェント通信株式会社を完全子会社とした。

なお、当社は商法第358条(簡易株式交換)の定めに基づき、株主総会における株式交換契約の承認を得ることなく株式交換を行った。

株式交換の概要は、以下のとおりである。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、東北インテリジェント通信株式会社を完全子会社とする株式交換

(2) 株式交換の日

平成16年3月19日

(3) 株式交換の方法

当社は、株式交換に際し、新株の発行に代えて、当社が保有する自己の普通株式6,080,000株を、株式交換の日の前日における最終の東北インテリジェント通信株式会社の株主名簿に記載された株主に対し、その所有する東北インテリジェント通信株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式30.4株の割合をもって割当交付した。

(4) 株式交換比率

	当社	東北インテリジェント通信株式会社
株式交換比率	1	30.4

(5) 東北インテリジェント通信株式会社の概要

代表者 取締役社長 村山 雅一郎
資本金 10,000百万円
住所 宮城県仙台市青葉区一番町三丁目7番1号
事業内容 電気通信事業

6 【研究開発活動】

当社グループは、競争を勝ち抜くための技術力を強化するとともに、新しい技術課題についても、迅速に対応することを基本理念として、積極的な研究開発活動を行っている。

現在、研究開発は、当社の研究開発センター及び各子会社の設計・開発担当部門などにより推進されており、当連結会計年度における当社及び連結子会社の研究開発費は9,538百万円である。このうち電気事業は9,037百万円、建設業は436百万円、その他の事業は65百万円となっている。

[電気事業]

「電力固有技術の効率化・高度化」「基盤技術の強化」「新技術への挑戦」を目指し、次の課題を柱として、研究テーマの重点化をはかりながら、効率的に研究開発に取り組んでいる。

(1)コスト低減とお客さま確保のための研究開発

- ・電力の安定供給を基本とした建設費低減，設備の有効利用，設備診断余寿命評価，保守・点検費用の低減など徹底したコスト低減のための研究開発
- ・運用管理・監視の高度化や業務効率化のための研究開発
- ・需要拡大および負荷平準化に資する電気利用機器などの開発
- ・お客さまサービスの向上を目的とした情報ネットワークに関する研究開発 など

(2)新たなエネルギーサービス企業を目指した研究開発

- ・分散型電源等の複合エネルギーサービス事業に加え，多様化するお客さまニーズに応える事業を展開するための研究開発
- ・企業グループの競争力強化や，新規事業開発のための研究開発
- ・海外事業支援に関する調査・研究 など

(3)電気の安定供給のための研究開発

- ・分散型電源の普及などに伴う系統連系・系統運用に対応するための系統安定化・高度化技術に関する研究開発
- ・雷害，雪害，風害などの自然災害対策のための研究開発 など

(4)環境調和と地域共栄のための研究開発

- ・環境問題に対応するため，新エネルギー，廃棄物リサイクルなどに関する研究開発
- ・東北の地域特性を踏まえた産業の振興，地域社会との共栄を目指す研究開発 など

[建設業]

「創造的，先見的技術開発によるお客さまの価値の創造」を目指し，次の課題を柱として，研究テーマの重点化をはかりながら，効率的に研究開発に取り組んでいる。

(1)原価低減・工事安全化・施工技術の向上につながる技術開発

- ・間接活線工法の「作業環境改善」，「作業安全の向上」等を目的とした新技術・工法の研究
- ・無停電工法による高圧カットアウトスイッチ（PCS）取替えの際，作業者の安全性を向上させる「検相器付PCSバイパス工具」の開発 など

(2) 環境保全技術などの社会的動向と将来を見据えた技術力強化

- ・小型分散電源として将来有望な固体高分子型燃料電池の実用化に向けた研究 など

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 全般の状況

当社の主たる事業である電気事業において、当連結会計年度の販売電力量は、前連結会計年度に比べ0.4%増の745億キロワット時となった。これを電灯、電力別にみると、電灯は記録的な冷夏や冬場の気温が前年より高めに推移したことによる冷暖房需要の減少などから、前連結会計年度に比べ0.5%減の227億キロワット時となった。また、電力は電灯と同様に冷暖房需要の減少はあったものの、大口電力でデジタル機器向け部品や輸出向け鋼材などの生産が高水準で推移したことなどから、前連結会計年度に比べ0.8%増の517億キロワット時となった。

一方、供給面では、女川原子力発電所第1号機および第2号機定期検査の延長などがあったものの、火力発電所の焚き増しなど発電設備の総合的な運用により、安定した供給を行うことができた。

また、巻原子力発電所計画は、発電所建設予定地内の一部の重要な土地の所有に関して、最終的な司法判断が下され、当該土地の取得が事実上不可能な事態となったことなどから計画を撤回することとし、同発電所原子炉設置許可申請を取り下げた。

(2) 経営成績の分析

営業利益

当連結会計年度の売上高は、電気事業において販売電力量が微増したものの、平成14年7月に実施した電気料金の引き下げの影響などから、前連結会計年度に比べ電灯料が101億円(2.0%)、電力料が89億円(1.2%)それぞれ減少した。また、融通電力量が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ地帯間販売電力料が134億円(6.0%)減となった。

一方、費用の面では、設備投資の抑制などから、前連結会計年度に比べ減価償却費が199億円(8.1%)減となった。また、同様に修繕費も55億円(3.4%)減となったが、火力発電所の焚き増しなどで燃料費が91億円(3.9%)増となった。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ209億円(10.5%)減となった。

経常利益

営業利益は減少したものの、有利子負債の圧縮に努め、前連結会計年度に比べ支払利息が140億円(16.7%)減となったことなどから、経常利益は前連結会計年度に比べ48億円(4.6%)増となった。

当期純利益

出水率が108.2%と豊水であったことから、前連結会計年度に比べ濁水準備引当金引当又は取崩しが39億円増となった。また、巻原子力発電所計画を取り止めたことによる特別損失を230億円計上したことなどから、当期純利益は前連結会計年度に比べ108億円(17.5%)減となった。

(3) 財政状態の分析

有利子負債残高の状況

社債（一年以内に期限到来を含む）残高は前連結会計年度に比べ397億円（3.1%）減の1兆2,545億円、長期借入金（一年以内に期限到来を含む）残高は前連結会計年度に比べ1,031億円（10.6%）減の8,721億円、短期借入金残高は前連結会計年度に比べ614億円（48.2%）減の661億円となった。また、コマーシャル・ペーパーは前連結会計年度に比べ720億円（276.9%）増の980億円となった。

以上の結果、有利子負債残高は前連結会計年度に比べ1,322億円（5.5%）減の2兆2,908億円となった。

資産・負債・資本の状況

[資産の状況]

設備投資の抑制と減価償却の進捗などから、電気事業固定資産は前連結会計年度に比べ1,230億円（4.4%）減の2兆7,013億円となり、これに固定資産仮勘定などを加えた固定資産残高は前連結会計年度に比べ1,339億円（3.4%）減の3兆8,096億円となった。また、流動資産残高は現金及び預金の増などにより、前連結会計年度に比べ201億円（7.6%）増の2,856億円となった。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度に比べ1,137億円（2.7%）減の4兆954億円となった。

[負債の状況]

前連結会計年度に比べ退職給付引当金が144億円（6.3%）、使用済核燃料再処理引当金が96億円（11.7%）増加したものの、有利子負債の圧縮に努めたことなどから、固定負債残高は前年度並みの2兆6,158億円となった。また、流動負債残高は一年以内に期限到来の固定負債が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ1,426億円（20.3%）減の5,610億円となった。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度に比べ1,368億円（4.1%）減の3兆1,873億円となった。

[資本の状況]

その他有価証券評価差額金は株式市況の好転などから、前連結会計年度に比べ81億円（431.8%）増の99億円となった。一方、自己株式は株式交換により子会社である(株)コアネット東北が当社株式を保有したことにより前連結会計年度に比べ55億円（1,175.8%）増の60億円となった。

これらに当期純利益などを合わせた資本合計は前連結会計年度に比べ284億円（3.4%）増の8,708億円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資額（単純合計）は、グループ全体で202,551百万円となった。事業の種類別セグメント別には、電気事業が190,085百万円、建設業が3,051百万円、その他の事業が9,414百万円となっている。

電気事業においては、長期的な需給動向に適合した効率的な設備の形成に必要な設備投資を実施した。当連結会計年度に移動した重要な設備として、秋田火力発電所1号機（出力350,000kW）と仙台火力発電所3号機（出力175,000kW）を廃止した。

電気事業における設備投資額の内訳は次のとおりである。

項目	設備投資額(百万円)
拡充工事	
水 力	446
火 力	11,956
原子力	33,696
送 電	8,503
変 電	9,626
配 電	16,742
給電・その他	2,789
拡充工事計	83,761
改良工事	83,004
調査費	7,098
計	173,864
核燃料	16,221
合 計	190,085

(注) 本表の金額には、消費税等は含まない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備の概況と、主たる事業である電気事業の主要な設備は次のとおりである。

(1) 事業の種類別設備概況

平成16年3月31日現在

事業の種類	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	土地 (面積㎡)	建物	機械装置	その他	相殺消去額	計	
電気事業	166,844 (48,145,152)	163,473	975,969	1,447,903	52,874	2,701,316	11,983
建設業	20,912 (511,569)	22,279	2,827	6,860	-	52,880	5,337
その他の事業	12,676 (685,294)	6,528	61,936	51,549	1	132,690	969

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 電気事業の設備概況

平成16年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
		土地 (面積㎡)	建物	機械装置	その他	相殺消去額	計		
水力 発電設備	発電所数	221か所	3,388	9,636	67,134	120,157	1,180	199,135	558
	出力	2,490,906kW	(21,516,650)						
汽力 発電設備	発電所数	13か所	39,219	38,926	246,338	111,943	1,834	434,593	972
	出力	11,539,800kW	(6,452,419)						
原子力 発電設備	発電所数	1か所	6,078	44,417	227,105	41,884	597	318,887	418
	出力	2,174,000kW	(1,775,592)						
送電設備	架空電線路		42,539 (7,931,716)	1,137	21,393	632,587	14,132	683,526	659
	亘長	14,390km							
	回線延長	22,967km							
	地中電線路								
	亘長	397km							
	回線延長	636km							
支持物数	59,116基								
変電設備	変電所数	600か所	39,108	25,786	229,983	707	5,507	290,078	1,152
	出力	58,661,300kVA	(7,892,625)						
	調相設備容量	6,480,954kVA							
配電設備	架空電線路		278 (17,459)		128,472	505,987	26,978	607,760	2,812
	亘長	136,864km							
	電線延長	555,068km							
	地中電線路								
	亘長	2,466km							
	電線延長	3,713km							
	支持物数	2,936,944基							
	変圧器個数	1,095,576個							
変圧器容量	24,729,396kVA								
業務設備	当事業所数		34,955 (2,377,753)	42,005	52,017	34,624	2,588	161,013	5,120
	本店	1							
	支店、支社	9							
	営業所	65	サービスセンター	20					
その他の電気事業固定資産	内燃料発電設備及び貸付設備		1,276 (180,937)	1,563	3,523	11	54	6,320	55
計			166,844 (48,145,152)	163,473	975,969	1,447,903	52,874	2,701,316	11,746

(注) 1 土地の面積には、借地156,583,309㎡(送電設備用146,387,272㎡ほか)は含まない。

2 従業員数は就業人員数から建設工事関係従業員237名を除いている。

3 上記設備には、福利厚生施設が含まれている。

(3) 主要設備

主要発電設備

水力発電設備

平成16年3月31日現在

発電所名	所在地	水系	出力(kW)		土地面積(m ²)
			最大	常時	
八久和	山形県東田川郡朝日村	赤川	60,300	15,800	1,791,140
本道寺	山形県西村山郡西川町	最上川	75,000	5,300	38,783
本名	福島県大沼郡金山町	阿賀野川	78,000	18,300	642,891
上田	福島県大沼郡金山町	阿賀野川	63,900	16,100	579,997
宮下	福島県大沼郡三島町	阿賀野川	94,000	21,100	652,714
柳津	福島県河沼郡柳津町	阿賀野川	75,000	16,400	813,700
片門	福島県河沼郡会津坂下町	阿賀野川	57,000	12,800	528,014
新郷	福島県耶麻郡高郷村	阿賀野川	51,600	-	1,197,234
上野尻	福島県耶麻郡西会津町	阿賀野川	52,000	16,400	304,454
第二沼沢	福島県大沼郡金山町	阿賀野川	460,000	-	415,516
豊実	新潟県東蒲原郡鹿瀬町	阿賀野川	56,400	28,000	723,997
第二豊実	新潟県東蒲原郡鹿瀬町	阿賀野川	57,100	-	56,659
第二鹿瀬	新潟県東蒲原郡鹿瀬町	阿賀野川	55,000	-	57,755
揚川	新潟県東蒲原郡三川村	阿賀野川	53,600	17,200	1,109,130

(注) 最大出力50,000kW以上を記載した。

火力発電設備

平成16年3月31日現在

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
八戸	青森県八戸市	500,000	331,676
葛根田	岩手県岩手郡雫石町	80,000	4,423
秋田	秋田県秋田市	1,300,000	527,075
能代	秋田県能代市	1,200,000	1,120,526
澄川	秋田県鹿角市	50,000	118,228
仙台	宮城県宮城郡七ヶ浜町	350,000	625,205
新仙台	宮城県仙台市宮城野区	950,000	368,343
原町	福島県原町市	2,000,000	1,775,487
柳津西山	福島県河沼郡柳津町	65,000	41,564
新潟	新潟県新潟市	500,000	285,926
東新潟	新潟県北蒲原郡聖籠町	3,816,000	803,321
酒田共同火力	山形県酒田市	700,000	391,820

(注) 出力50,000kW以上を記載した。

原子力発電設備

平成16年3月31日現在

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
女川	宮城県牡鹿郡女川町, 牡鹿町	2,174,000	1,775,592

主要送電設備

平成16年3月31日現在

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
常磐幹線	架空	500	100.35
秋盛幹線	架空	275	108.69
北部幹線	架空	275	103.33
北奥幹線	架空	275	103.31
朝日幹線	架空	275	138.74
早池峰幹線	架空	275	101.57

(注) 電圧275kV以上で亘長100km以上を記載した。

主要変電設備

平成16年3月31日現在

変電所名	所在地	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m ²)
青森	青森県青森市	275	1,000,000	153,372
秋田	秋田県秋田市	275	1,100,000	129,524
宮城	宮城県加美郡加美町	275	1,450,000	430,440
仙台	宮城県仙台市泉区	275	1,500,000	105,740
西仙台	宮城県仙台市太白区	500	2,900,000	455,079
南相馬	福島県相馬郡小高町	500	2,300,000	323,010
須賀川	福島県須賀川市	275	1,200,000	149,024
中越	新潟県栃尾市	275	1,350,000	380,107

(注) 変電所電圧275kV以上で出力1,000,000kVA以上を記載した。

主要業務設備

平成16年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積(m ²)
当社本店	宮城県仙台市青葉区 他	1,218,632
当社支店他	青森県青森市 他	1,157,789

3 【設備の新設，除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における平成16年度の設備工事計画（単純合計）は，グループ全体で273,150百万円を予定している。このうち電気事業は249,340百万円，建設業は4,743百万円，その他の事業は19,066百万円となっている。なお，重要な設備の除却，売却等の計画はない。

電気事業の設備工事計画については，市場での競争力と，供給信頼度の維持など公益的課題を両立させる最適な設備形成を行うとともに，現有設備の一層の効率運用や設計・工法の合理化など工事全般にわたる一層の効率化を取り入れ策定した。主要な設備工事計画は次のとおりである。

工事件名	工事概要	着工年月	運転開始 予定年月	総工事費 (百万円)	15年度末迄 の既支出額 (百万円)	16年度 支出額 (百万円)	17年度 支出額 (百万円)
拡充工事							
水力							
摺上川発電所新設	出力 3,000 kW	16 10	19 3	2,966	1,588	319	437
その他一括							
小計						319	437
火力							
東新潟火力発電所 第4号系列増設	出力 1,610,000 kW	8 4	11 7 18 12	163,017	110,690	19,373	21,537
その他一括						4,011	1,703
小計						23,384	23,240
原子力							
東通原子力発電所 第1号機新設	出力 1,100,000 kW	10 12	17 - 7	389,406	301,157	74,318	13,931
その他一括							
小計						74,318	13,931
送電						8,852	11,212
変電							
東仙台変電所新設	出力 900,000 kVA	14 9	16 6	4,266	1,435	2,831	
北新潟変電所増設	" 450,000 "	16 - 6	17 - 6	1,560	10	584	966
東福島変電所新設	" 1,050,000 "	16 4	18 - 4	6,425	517	1,079	1,017
その他一括						8,314	5,157
小計						12,808	7,140
配電						14,313	13,834
給電・その他						3,195	4,894
拡充工事計						137,189	74,688
改良工事						87,286	82,981
調査費						6,890	16,695
計						231,365	174,364
核燃料						17,975	14,291
合計						249,340	188,655

(注) 1 本表の金額には，消費税等は含まない。

2 電気事業の平成16年度支出額249,340百万円及び平成17年度支出額188,655百万円に対する所要資金は，自己資金，社債及び借入金で充当する予定である。

3 平成16年度支出額及び平成17年度支出額については連結範囲の拡大を織り込んでいる。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	502,882,585	502,882,585	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	502,882,585	502,882,585		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数，資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月19日	-	502,883	-	251,441	160	26,657

(注) 商法第288条ノ2の規定に基づき，東北インテリジェント通信㈱の完全子会社化によって，自己株式の交換差益を資本準備金に組入れたものである。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	257	314	52	1,686	332	28	254,434	257,075	
所有株式数(単元)	206,908	1,797,687	53,064	341,554	411,303	92	2,167,801	4,978,317	5,050,885
所有株式数の割合(%)	4.16	36.11	1.07	6.86	8.26	0.00	43.54	100.00	

(注) 1 自己株式305,201株は、「個人その他」に3,052単元及び「単元未満株式の状況」に1株含めて記載している。なお、自己株式305,201株は株主名簿記載上の株式数であり、平成16年3月31日現在の実保有残高は305,101株である。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ210単元及び53株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	19,757	3.93
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	18,614	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,245	3.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	16,497	3.28
東北電力従業員持株会	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	9,899	1.97
仙台市	宮城県仙台市青葉区国分町三丁目7番1号	5,196	1.03
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3番20号	4,656	0.93
宮城県	宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号	4,439	0.88
福島県	福島県福島市杉妻町2番16号	4,330	0.86
インベスターズバンクウェストトリーティ (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	200 CLARENDON STREET P.O.BOX 9130, BOSTON, MA 02117-9130, USA (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワービル21階)	4,051	0.81
計		104,684	20.82

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,506,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 494,324,900	4,943,249	
単元未満株式	普通株式 5,050,885		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,882,585		
総株主の議決権		4,943,249	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ21,000株(議決権210個)及び53株含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、株式会社コアテック所有の相互保有株式44株、株式会社東北電広社所有の相互保有株式90株、株式会社コアネット東北所有の相互保有株式40株及び当社所有の自己株式1株が含まれている。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町 一丁目7番1号	305,100		305,100	0.06
株式会社コアテック	仙台市宮城野区榴岡 四丁目1番1号	61,800		61,800	0.01
株式会社東北電広社	仙台市青葉区中央 一丁目2番3号	20,900		20,900	0.00
株式会社コアネット東北	仙台市青葉区一番町 三丁目7番1号	3,119,000		3,119,000	0.62
計		3,506,800		3,506,800	0.70

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)ある。当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

区分	株式数(株)	平成16年6月29日現在	
		価額の総額(円)	
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	10,000,000	20,000,000,000	
前決議期間における取得自己株式	6,000,000	10,583,477,900	
残存授權株式の総数及び価額の総額	4,000,000	9,416,522,100	
未行使割合(%)	40.00	47.08	

(注) 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.0%である。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

区分	処分, 消却又は移転株式数(株)	平成16年6月29日現在	
		処分価額の総額(円)	
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式			
消却の処分を行った取得自己株式			
合併, 株式交換, 会社分割に係る取得自己株式の移転	6,080,000	10,712,960,000	

(注) 上記6,080,000株には, 単位未滿株式の買取請求により取得した80,000株を含んでいる。

ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨定款に定めている。

3 【配当政策】

電力小売市場は、段階的に自由化範囲が拡大されることとなり、当社管内におきましても、競合他社などとの価格・サービス競争がさらに激しくなることが予想されます。

こうした競争環境のなかで、当社は、収益性と資本効率の向上および財務体質の改善により、企業価値の向上に向けた施策を展開していくこととしております。

このような経営方針のもと、当年度は、安定的な配当を継続するとともに、内部留保資金については、設備投資資金ならびに有利子負債の返済などに充当し、財務体質の強化に努める所存であります。

したがいまして、当年度の配当金は、期末配当金を1株につき25円とし、中間配当とあわせて1株につき年50円といたしました。

(注) 第80期中間配当に関する取締役会決議年月日 平成15年11月19日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,947	1,740	2,260	1,808	1,942
最低(円)	1,230	1,240	1,557	1,525	1,714

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものを示した。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	1,816	1,805	1,820	1,840	1,846	1,862
最低(円)	1,750	1,714	1,731	1,767	1,785	1,801

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものを示した。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		八 島 俊 章	昭和7年4月24日生	昭和30年4月 東北電力株式会社入社 昭和60年6月 同社理事原子力部長 昭和62年6月 同社取締役原子力部長 平成3年6月 同社常務取締役 平成5年2月 同社取締役副社長 平成5年6月 同社取締役社長 平成13年6月 同社取締役会長(現)	27,509
取締役社長 (代表取締役)		幕 田 圭 一	昭和10年9月11日生	昭和33年4月 東北電力株式会社入社 平成元年6月 同社理事東京支社長 平成3年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社取締役副社長 IR担当 平成13年6月 同社取締役社長(現)	18,608
取締役副社長 (代表取締役)		鈴 木 浩 之	昭和13年1月20日生	昭和39年4月 東北電力株式会社入社 平成7年6月 同社理事東京支社長 平成9年6月 同社取締役東京支社長 平成11年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社取締役副社長(現)	12,128
取締役副社長 (代表取締役)	お客さま本部長 IR担当 企業倫理担当	高 橋 宏 明	昭和16年1月20日生	昭和38年4月 東北電力株式会社入社 平成6年6月 同社理事秘書室長 平成7年6月 同社取締役秘書室長 平成9年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社取締役副社長 お客さま本部長 IR担当 平成15年4月 同社取締役副社長 お客さま本部長 IR担当 企業倫理担当(現)	14,531
取締役副社長 (代表取締役)		熊 谷 満	昭和16年7月25日生	昭和40年4月 東北電力株式会社入社 平成7年6月 同社理事燃料部長 平成9年6月 同社取締役燃料部長 平成10年4月 同社常務取締役 燃料部長 平成10年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社常務取締役 火力原子力本部副本部長 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社取締役副社長(現)	13,415
取締役副社長 (代表取締役)	電力流通本部長	佐 藤 湛 彦	昭和17年1月2日生	昭和40年4月 東北電力株式会社入社 平成7年6月 同社理事人材開発部長 平成9年6月 同社取締役人材開発部長 平成11年6月 同社常務取締役 電力流通本部副本部長 平成15年6月 同社取締役副社長 電力流通本部長(現)	9,755
常務取締役 (代表取締役)	火力原子力本部長	斎 藤 恒 夫	昭和16年11月10日生	昭和40年4月 東北電力株式会社入社 平成9年6月 同社理事浪江・小高原子力準備本部長 平成11年6月 同社取締役火力原子力本部立地環境部長 平成13年6月 同社常務取締役 火力原子力本部副本部長 火力原子力本部立地環境部長 平成15年6月 同社常務取締役 火力原子力本部長(現)	10,500
常務取締役 (代表取締役)		仁 志 武 雄	昭和17年2月21日生	昭和40年4月 東北電力株式会社入社 平成9年6月 同社理事秘書室長 平成11年6月 同社取締役人財部長 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年4月 同社常務取締役 広報部長 平成15年6月 同社常務取締役(現)	12,627

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常務取締役 (代表取締役)	福島支店長	佐々木 恭之助	昭和19年8月1日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成6年6月 平成10年7月 平成10年7月 平成11年6月 平成13年6月	通商産業省入省 同省退職 日本チェーンストア協会専務理事 同会退職 東北電力株式会社顧問 同社取締役経営管理部長 同社常務取締役 福島支店長(現)	6,700
常務取締役 (代表取締役)	新潟支店長	石川 勇雄	昭和17年5月15日生	昭和41年4月 平成10年9月 平成11年6月 平成15年6月	東北電力株式会社入社 同社東通原子力発電所建設所副所長 同社取締役青森支店長 同社常務取締役 新潟支店長(現)	14,627
常務取締役 (代表取締役)	企画部長	大山 正征	昭和18年8月26日生	昭和41年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月	東北電力株式会社入社 同社理事企画部部長 同社取締役企画部長 同社常務取締役 企画部長(現)	5,102
常務取締役 (代表取締役)	お客さま本部 副本部長	齋藤 茂雄	昭和19年10月22日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月	東北電力株式会社入社 同社理事お客さま本部営業部長 同社取締役お客さま本部営業部長 同社常務取締役 お客さま本部 副本部長(現)	4,001
常務取締役 (代表取締役)	火力原子力本部 副本部長	小林 邦英	昭和21年12月9日生	昭和44年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月	東北電力株式会社入社 同社理事女川原子力発電所長 同社取締役火力原子力本部原子力 部長 同社常務取締役 火力原子力本部 副本部長(現)	7,210
常務取締役 (代表取締役)		三瓶 光紀	昭和15年12月11日生	昭和39年4月 平成7年5月 平成10年8月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月	東北電力株式会社入社 同社理事東北経済連合会出向 同社理事関連事業部長 同社理事地域交流部長 同社理事経理部長 同社常務取締役(現)	5,850
取締役	グループ事業 推進部長	加藤 啓一	昭和14年12月14日生	昭和34年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月	東北電力株式会社入社 同社理事経営管理部部長 同社取締役経営管理部長 同社取締役グループ事業推進部長 (現)	4,801
取締役	広報・地域交流 部長	佐藤 裕雄	昭和19年1月3日生	昭和42年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月	東北電力株式会社入社 同社理事企画部部長 同社理事経営管理部部長兼海外事 業プロジェクト・チームリーダー 同社理事宮城支店長 同社取締役広報・地域交流部長 (現)	9,011
取締役	火力原子力本部 副本部長 火力原子力本部 燃料部長	鈴木 満	昭和22年11月27日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月	東北電力株式会社入社 同社理事燃料部長 同社理事火力原子力本部燃料部長 同社取締役火力原子力本部副本部 長 火力原子力本部燃料部長(現)	2,800
取締役	電力流通本部 副本部長 電力流通本部電 力システム部長	前川 文章	昭和21年10月14日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月	東北電力株式会社入社 同社副理事電力流通本部電力シス テム部長 同社理事電力流通本部電力システ ム部長 同社取締役電力流通本部副本部長 電力流通本部電力システム部長 (現)	5,015

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	火力原子力本部 副本部長 火力原子力本部 火力部長	五十嵐 喜良	昭和20年9月20日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月	東北電力株式会社入社 同社副理事東新潟火力発電所長兼 東新潟火力発電所建設所長 同社理事火力原子力本部火力部長 同社取締役火力原子力本部副本部 長 火力原子力本部火力部長(現)	7,240
取締役	お客さま本部 営業部長	石塚 卓美	昭和20年12月17日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成15年6月	東北電力株式会社入社 同社理事岩手支店長 同社取締役お客さま本部営業部長 (現)	5,801
取締役	青森支店長	開発 澄夫	昭和19年12月26日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月	東北電力株式会社入社 同社理事東通原子力発電所建設所 長 同社理事土木建築部長 同社理事宮城支店長 同社取締役青森支店長(現)	19,401
常任監査役 (常勤)		米澤 英伍	昭和13年1月2日生	昭和36年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月	東北電力株式会社入社 同社理事人材開発部長 同社取締役資材部長 同社常務取締役 同社常務取締役 新潟支店長 同社常任監査役(現)	12,683
常任監査役 (常勤)		須藤 豊	昭和15年9月6日生	昭和38年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成10年9月 平成11年6月 平成15年6月	東北電力株式会社入社 同社理事原子力部長 同社取締役原子力部長 同社取締役東通原子力建設準備本 部長 同社取締役東通原子力発電所建設 所長 同社常務取締役 火力原子力本部 副本部長 同社常任監査役(現)	19,748
監査役		伊藤 助成	昭和4年5月25日生	昭和56年7月 昭和59年3月 昭和62年3月 昭和63年3月 平成元年7月 平成9年4月 平成14年6月	日本生命保険相互会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現) 東北電力株式会社監査役(現)	4,300
監査役		藤原 作弥	昭和12年1月14日生	平成6年6月 平成9年4月 平成10年3月 平成15年3月 平成15年6月 平成15年6月	株式会社時事通信社解説委員長 同社解説委員会顧問 日本銀行副総裁 日本銀行副総裁退任 株式会社日立総合計画研究所取締 役社長(現) 東北電力株式会社監査役(現)	400
監査役		檜垣 梧郎	昭和12年8月25日生	平成4年12月 平成6年6月 平成9年5月 平成9年5月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年1月 平成15年6月	株式会社日本興業銀行常務取締役 大阪支店長 同社常務取締役 同社常務取締役退任 日本冶金工業株式会社顧問 同社取締役社長 同社取締役会長 同社顧問(現) 東北電力株式会社監査役(現)	0
計						253,763

(注) 監査役伊藤助成, 同藤原作弥, 同檜垣梧郎は, いずれも「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、平成16年度中期経営方針において「収益拡大と企業信頼度向上に資する企業グループの事業推進体制強化」を主要施策の一つとし、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため以下の事項について取り組んでまいります。

- ・各事業・機能間の連携を強化しながら、環境変化に迅速かつ柔軟に対応するための経営戦略機能の確立。
- ・当社企業グループの事業管理体制の強化。
- ・増大する様々な市場リスクへの的確な対応及び国内外の不測の事態に迅速かつ柔軟に対応するための危機管理能力の強化。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名が社外監査役であります。

監査役は、取締役会や常務会等重要な会議に出席するとともに重要な書類の閲覧や事業所の業務及び財産の状況の調査等を実施し、取締役の職務の執行に関する監査の充実に努めております。

社外監査役 伊藤助成氏は日本生命保険相互会社代表取締役会長であり、当社と同社との間には、定常的な資金借入等があります。また、社外監査役 藤原作弥氏は株式会社日立総合計画研究所取締役社長であり、当社は同社へ研究業務の一部を委託しておりますが、これらの取引は社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

なお、社外監査役 檜垣梧郎氏との間には取引等の利害関係はありません。

会計監査人には新日本監査法人を選任しており、随時情報提供と確認を行い、適正な会計処理に努めております。また、法令遵守を意識した経営に努め、法律上の判断が必要な際に随時顧問弁護士に確認できる体制としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、経営環境の変化に迅速に対応するため、毎月の取締役会に加えて、取締役間の随時打合せを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

また、全般的な業務運営の方針及び計画並びに重要な業務の執行等を協議するため常務会を毎週開催しております。

さらに、「火力原子力本部」「電力流通本部」「お客さま本部」の3本部制により、自律的な業務の展開を図るとともに、経営管理部、経理部、考査室等から構成する間接部門組織による調整・牽制等を実施し、効率的な業務プロセスの構築などの改革を推進しております。

その他（コンプライアンス体制の整備の状況）

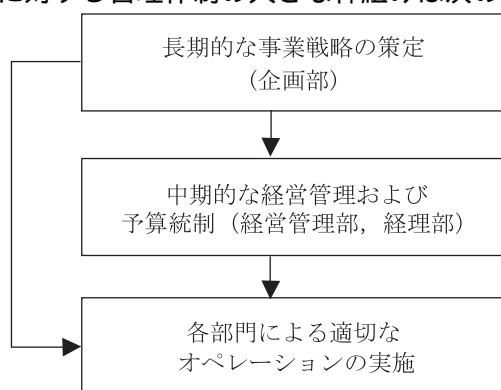
当社は、企業倫理の向上・法令遵守を永続的な課題として位置づけ、社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置するとともに、当社の行動規範である「東北電力企業行動指針」を策定し、誠実かつ公正な事業運営に努めております。

また、平成15年4月に新たに企業倫理担当役員を任命するとともに専任の企業倫理担当課長を配置し、同時に開設した「企業倫理相談窓口」で相談者の個人情報を保護しながら相談案件の調査を行い、「企業倫理委員会」への定期的な報告等を行っております。

今後は、社内研修をはじめ、啓蒙活動を充実するとともに、その定着状況を検証するなど、永続的課題として企業倫理の向上・法令遵守に取り組んでまいります。

（3）リスク管理体制の整備の状況

当社の中長期的な事業リスクに対する管理体制の大きな枠組みは次のとおりであります。



- ・ 長期的な事業戦略の策定：長期財務戦略において、企業価値の観点から、設備形成、料金水準、最適資本構成などを検討し、事業戦略を最適化することにより、設備余剰、需要離脱などのリスクに対する管理強化を実施しております。また、長期財務戦略に基づき、中期財務目標を設定し、中期経営方針のもとで進捗を管理しております。
- ・ 中期的な経営管理及び予算統制：中期経営方針のもと、各本部・部門ごとに3年単位の中期計画をとりまとめしております。また、長期収支との整合性をとりながら、中期経営方針のもとに3年単位の中期収支（予算）を編成し、各部門の業務運営を牽制しております。
- ・ 各部門による適切なオペレーションの実施：部門中期計画や予算に基づき、適切なオペレーションを実施しており、個別の事業リスクについては、各部門ごとに対応策を検討しております。

電力市場の自由化に伴い、収益管理の重要性が高まっていることから、事業活動の結果生じるさまざまな収支リスクを的確に管理し、必要に応じて適切な防衛策を講じることにより、収益の安定化を図る目的から、「市場リスク管理委員会」を設置しております。

また、卸電力取引市場での取引開始（平成17年4月）を見据えて、社内に専門のグループを設置し、リスク管理体制の構築やリスクに的確に対応できる人材育成の強化に取り組んでおります。

さらに、国内外での不測の事態を未然に防止するとともに、万が一発生した場合の被害を最小限に食い止めるため、「危機管理委員会」を設置しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)及び「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準拠して作成している。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に準拠し、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に準拠して作成している。

また当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、財務諸表等規則及び電気事業会計規則によって作成している。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び電気事業会計規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び電気事業会計規則に基づいて作成している。

また当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

2 監査証明について

当社は、「証券取引法」(昭和23年4月13日法律第25号)第193条の2に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

資産の部						
区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
固定資産		3,943,588	93.7	3,809,632	93.0	133,956
電気事業固定資産	注1,2	2,824,402		2,701,316		
水力発電設備		204,430		199,135		
汽力発電設備		480,956		434,593		
原子力発電設備		360,425		318,887		
送電設備		690,600		683,526		
変電設備		297,216		290,078		
配電設備		607,901		607,760		
業務設備		176,040		161,013		
その他の電気事業固定資産		6,830		6,320		
その他の固定資産	注 1,2,4	208,876		200,290		
固定資産仮勘定		429,129		447,381		
建設仮勘定及び除却仮勘定		429,129		447,381		
核燃料		125,201		131,898		
装荷核燃料及び加工中等 核燃料		125,201		131,898		
投資等		355,978				
投資その他の資産				328,744		
長期投資	注6	62,006		73,186		
繰延税金資産		131,071		136,962		
再評価に係る繰延税金資産	注4	1,550		1,543		
その他の投資等	注3	163,048		118,423		
貸倒引当金(貸方)		1,698		1,371		
流動資産		265,511	6.3	285,686	7.0	20,175
現金及び預金		65,647		87,083		
受取手形及び売掛金		104,789		105,667		
繰延税金資産		16,653		12,481		
その他の流動資産		79,647		81,696		
貸倒引当金(貸方)		1,228		1,241		
繰延資産		72	0.0	125	0.0	53
社債発行差金		72		125		
合 計		4,209,171	100.0	4,095,444	100.0	113,727

負債，少数株主持分及び資本の部						
区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
固定負債		2,613,682	62.1	2,615,868	63.9	2,185
社債	注5	1,144,500		1,204,500		
長期借入金	注5	844,159		759,468		
退職給付引当金		228,152		242,585		
使用済核燃料再処理引当金		83,130		92,822		
原子力発電施設解体引当金		28,898		30,316		
繰延税金負債		266		703		
その他の固定負債	注6,8	284,575		285,472		
流動負債		703,683	16.7	561,023	13.7	142,660
1年以内に期限到来の 固定負債	注5	310,992		189,337		
短期借入金		127,609		66,156		
支払手形及び買掛金		79,181		70,371		
未払税金		49,617		38,384		
繰延税金負債				1,384		
その他の流動負債		136,282		195,389		
特別法上の引当金		6,806	0.2	10,441	0.2	3,634
湯水準備引当金		6,806		10,441		
負債合計		3,324,173	79.0	3,187,332	77.8	136,840
少数株主持分		42,557	1.0	37,259	0.9	5,298
資本金	注9	251,441	6.0	251,441	6.1	
資本剰余金		26,497	0.6	26,655	0.7	157
利益剰余金		564,168	13.4	589,903	14.4	25,734
土地再評価差額金	注4	1,069	0.0	1,064	0.0	5
その他有価証券評価差額金		1,877	0.0	9,986	0.2	8,108
自己株式	注10	475	0.0	6,070	0.1	5,594
資本合計		842,440	20.0	870,852	21.3	28,411
合 計		4,209,171	100.0	4,095,444	100.0	113,727

【連結損益計算書】

費用の部						収益の部							
区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		比較増減 金額 (百万円)	区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
営業費用	注 1,2,3	1,393,887	87.5	1,383,790	88.5	10,097	営業収益		1,593,832	100.0	1,562,752	100.0	31,080
電気事業 営業費用		1,277,092		1,265,658			電気事業 営業収益		1,469,806		1,438,675		
その他の事業 営業費用		116,795		118,131			その他の事業 営業収益		124,026		124,077		
営業利益		(199,945)	(12.5)	(178,962)	(11.5)	(20,982)							
営業外費用		99,440	6.2	75,227	4.8	24,213	営業外収益		5,054	0.3	6,692	0.4	1,638
支払利息		83,858		69,823			受取配当金		463		465		
その他の 営業外費用		15,582		5,404			受取利息		321		228		
							固定資産 売却益		964		335		
							連結調整勘定 償却額		1,527		1,480		
							その他の 営業外収益		1,776		4,182		
当期経常費用 合計		1,493,328	93.7	1,459,017	93.3	34,310	当期経常収益 合計		1,598,886	100.3	1,569,444	100.4	29,442
当期経常利益		105,558	6.6	110,427	7.1	4,868							
濁水準備金引 当又は取崩し		286	0.0	3,634	0.2	3,920							
濁水準備金 引当				3,634									
濁水準備金引 当 金取崩し (貸方)		286											
特別損失		7,946	0.5	23,073	1.5	15,127							
退職特別 加算金		7,946											
発電所建設 中止損失				23,073									
税金等調整前 当期純利益		97,898	6.1	83,719	5.4	14,179							
法人税、住民税 及び事業税		44,201	2.8	35,833	2.3	8,367							
法人税等調整 額		7,204	0.5	4,554	0.3	2,649							
少数株主利益				1,361	0.1	1,361							
少数株主損失		999	0.1			999							
当期純利益		61,901	3.9	51,079	3.3	10,822							

【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		26,497	26,497	
資本準備金期首残高		26,497		
資本剰余金増加高			157	157
自己株式処分差益			157	
資本剰余金期末残高		26,497	26,655	157
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		527,801	564,168	36,367
連結剰余金期首残高		527,801		
利益剰余金増加高		61,901	51,079	10,822
当期純利益		61,901	51,079	
利益剰余金減少高		25,533	25,344	189
配当金		25,139	25,127	
役員賞与		218	211	
連結子会社増加に伴う剰余金 減少高		175		
土地再評価差額金取崩額		1	5	
利益剰余金期末残高		564,168	589,903	25,734

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		97,898	83,719
減価償却費		272,763	252,145
核燃料減損額		10,715	9,009
固定資産除却損		16,377	13,758
発電所建設中止損失			23,073
退職給付引当金の増減額(減少:)		3,415	14,433
使用済核燃料再処理引当金の増減額 (減少:)		10,977	9,691
原子力発電施設解体引当金の増減額 (減少:)		3,318	1,417
湯水準備引当金の増減額(減少:)		286	3,634
受取利息及び受取配当金		785	693
支払利息		83,858	69,823
受取手形及び売掛金の増減額(増加:)		31,466	35,920
支払手形及び買掛金の増減額(減少:)		10,505	7,317
その他		31,601	7,444
小 計		487,884	444,219
利息及び配当金の受取額		696	686
利息の支払額		80,781	67,455
法人税等の支払額		43,788	41,034
営業活動によるキャッシュ・フロー		364,010	336,415
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		239,491	202,800
工事費負担金等による収入			22,535
投融資による支出		41,898	27,793
投融資の回収による収入		23,899	31,308
その他		33,724	25,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		223,765	151,034
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		159,417	139,503
社債の償還による支出		268,320	179,700
長期借入れによる収入		113,200	46,950
長期借入金の返済による支出		122,266	150,074
短期借入れによる収入		144,323	429,668
短期借入金の返済による支出		150,703	491,121
コマーシャル・ペーパーの 発行による収入		120,000	442,000
コマーシャル・ペーパーの 償還による支出		131,000	370,000
自己株式の取得による支出			10,780
配当金の支払額		25,134	25,115
その他		1,099	1,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		161,583	169,783
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		21,339	15,598
現金及び現金同等物の期首残高		97,361	79,480
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		3,458	
現金及び現金同等物の期末残高	注	79,480	95,079

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 12社 連結子会社名及び非連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> <p>なお、東北自然エネルギー開発(株)、東北天然ガス(株)、東北エネルギーサービス(株)及びティーディーファイナンス(株)については、当社の中・長期の経営戦略上、重要な子会社であり、事業の進展が見られることなどから、当連結会計年度から連結子会社に含めている。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社(非連結子会社)は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>	<p>連結子会社 12社 連結子会社名及び非連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社(非連結子会社)は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社数 0社 持分法適用の関連会社数 3社 持分法を適用している関連会社名並びに持分法を適用していない非連結子会社名及び関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数 0社 持分法適用の関連会社数 3社 持分法を適用している関連会社名並びに持分法を適用していない非連結子会社名及び関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券	<p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項 目	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
b たな卸資産	主として、総平均法による原価法によっている。	主として、総平均法による原価法によっている。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法を採用し、その耐用年数は法人税法に定めるものを基準として定めた年数とし、残存価額は法人税法に定めるものによっている。 なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法を採用し、その耐用年数は法人税法に定めるものを基準として定めた年数とし、残存価額は法人税法に定めるものによっている。 なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
(3) 重要な引当金の計上基準		
a 貸倒引当金	売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
b 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、主として、その発生時に全額費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法により按分した額を主にそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、主として、その発生時に全額費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法により按分した額を主にそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。
c 使用済核燃料再処理引当金	使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。	使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。
d 原子力発電施設解体引当金	原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。	原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。
e 濁水準備引当金	濁水による損失の発生に備えるため電気事業法第36条の定めるところにより、濁水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。	濁水による損失の発生に備えるため電気事業法第36条の定めるところにより、濁水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。

項 目	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>(4) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の 方法</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債</p> <p>ヘッジ方針 通常業務から発生する債務を対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、有効性評価を省略している。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債</p> <p>ヘッジ方針 通常業務から発生する債務を対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、有効性評価を省略している。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度以降5年間で均等償却している。 ただし、一部の連結調整勘定については、発生年度に一括償却している。	連結調整勘定は、発生年度以降5年間で均等償却している。 ただし、一部の連結調整勘定については、発生年度に一括償却している。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

項 目	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(1株当たり情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	<p>(連結貸借対照表) 電気事業会計規則の改正に伴い、「投資その他の資産」は、当連結会計年度より「投資等」から名称変更している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「工事費負担金等による収入」は、重要性が増したことから当連結会計年度より区分掲記している。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「工事費負担金等による収入」は3,245百万円である。 2 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したことから当連結会計年度より区分掲記している。 なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は 388百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1 固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため、下記の金額だけ圧縮記帳されている。 160,954百万円	固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため、下記の金額だけ圧縮記帳されている。 182,226百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	4,184,223百万円	4,344,449百万円
3 非連結子会社及び関連会社に対する株式等	株式 122,767百万円	株式 98,634百万円
4 土地の再評価	<p>一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加えた金額から少数株主に帰属する部分を除いた金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 746百万円</p>	<p>一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加えた金額から少数株主に帰属する部分を除いた金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,007百万円</p>

項 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																
5 担保資産及び担保付債務 (1) 担保資産	<p>当社の総財産は社債及び日本政策投資銀行借入金的一般担保に供している。</p> <p>また、一部の連結子会社の資産は長期借入金の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>水力発電設備</td> <td>10,428百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>88,524百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98,952百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち工場財団の内訳は以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>10,737百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>38,922百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>42,964百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,536百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>97,160百万円</td> </tr> </table>	水力発電設備	10,428百万円	その他の固定資産	88,524百万円	計	98,952百万円	土地	10,737百万円	構築物	38,922百万円	機械装置	42,964百万円	その他	4,536百万円	合 計	97,160百万円	<p>当社の総財産は社債及び日本政策投資銀行借入金的一般担保に供している。</p> <p>また、一部の連結子会社の資産は長期借入金の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>水力発電設備</td> <td>9,783百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>79,270百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89,054百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち工場財団の内訳は以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>10,737百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>36,408百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>35,997百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,332百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>87,476百万円</td> </tr> </table>	水力発電設備	9,783百万円	その他の固定資産	79,270百万円	計	89,054百万円	土地	10,737百万円	構築物	36,408百万円	機械装置	35,997百万円	その他	4,332百万円	合 計	87,476百万円
水力発電設備	10,428百万円																																	
その他の固定資産	88,524百万円																																	
計	98,952百万円																																	
土地	10,737百万円																																	
構築物	38,922百万円																																	
機械装置	42,964百万円																																	
その他	4,536百万円																																	
合 計	97,160百万円																																	
水力発電設備	9,783百万円																																	
その他の固定資産	79,270百万円																																	
計	89,054百万円																																	
土地	10,737百万円																																	
構築物	36,408百万円																																	
機械装置	35,997百万円																																	
その他	4,332百万円																																	
合 計	87,476百万円																																	
(2) 担保付債務(1年以内に償還・返済すべき金額を含む)	<table> <tr> <td>社債</td> <td>1,294,200百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>448,551百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団抵当の当該債務)</td> <td>69,578百万円)</td> </tr> <tr> <td>債務履行引受契約により譲渡した社債</td> <td>86,905百万円</td> </tr> <tr> <td>金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債</td> <td>180,000百万円</td> </tr> </table>	社債	1,294,200百万円	長期借入金	448,551百万円	(うち工場財団抵当の当該債務)	69,578百万円)	債務履行引受契約により譲渡した社債	86,905百万円	金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	180,000百万円	<table> <tr> <td>社債</td> <td>1,254,500百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>404,573百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団抵当の当該債務)</td> <td>60,523百万円)</td> </tr> <tr> <td>債務履行引受契約により譲渡した社債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債</td> <td>210,000百万円</td> </tr> </table>	社債	1,254,500百万円	長期借入金	404,573百万円	(うち工場財団抵当の当該債務)	60,523百万円)	債務履行引受契約により譲渡した社債		金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	210,000百万円												
社債	1,294,200百万円																																	
長期借入金	448,551百万円																																	
(うち工場財団抵当の当該債務)	69,578百万円)																																	
債務履行引受契約により譲渡した社債	86,905百万円																																	
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	180,000百万円																																	
社債	1,254,500百万円																																	
長期借入金	404,573百万円																																	
(うち工場財団抵当の当該債務)	60,523百万円)																																	
債務履行引受契約により譲渡した社債																																		
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	210,000百万円																																	
6 純額処理による繰延ヘッジ損益の内訳		<table> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td>4,325百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td>150百万円</td> </tr> </table>	繰延ヘッジ損失	4,325百万円	繰延ヘッジ利益	150百万円																												
繰延ヘッジ損失	4,325百万円																																	
繰延ヘッジ利益	150百万円																																	
7 偶発債務 (1) 社債、借入金に対する保証債務	<table> <tr> <td>相馬共同火力発電(株)</td> <td>41,589百万円</td> </tr> <tr> <td>日本原燃(株)</td> <td>91,448百万円</td> </tr> <tr> <td>原燃輸送(株)</td> <td>589百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)トークス</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニューリース</td> <td>3,985百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(財形住宅融資)</td> <td>3,628百万円</td> </tr> </table>	相馬共同火力発電(株)	41,589百万円	日本原燃(株)	91,448百万円	原燃輸送(株)	589百万円	(株)トークス	380百万円	(株)ニューリース	3,985百万円	従業員(財形住宅融資)	3,628百万円	<table> <tr> <td>相馬共同火力発電(株)</td> <td>35,089百万円</td> </tr> <tr> <td>東北水力地熱(株)</td> <td>11,593百万円</td> </tr> <tr> <td>日本原燃(株)</td> <td>97,382百万円</td> </tr> <tr> <td>原燃輸送(株)</td> <td>488百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)トークス</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニューリース</td> <td>3,900百万円</td> </tr> <tr> <td>ミルメラン・パワー・パートナーシップ</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(財形住宅融資)</td> <td>2,834百万円</td> </tr> </table>	相馬共同火力発電(株)	35,089百万円	東北水力地熱(株)	11,593百万円	日本原燃(株)	97,382百万円	原燃輸送(株)	488百万円	(株)トークス	270百万円	(株)ニューリース	3,900百万円	ミルメラン・パワー・パートナーシップ	118百万円	従業員(財形住宅融資)	2,834百万円				
相馬共同火力発電(株)	41,589百万円																																	
日本原燃(株)	91,448百万円																																	
原燃輸送(株)	589百万円																																	
(株)トークス	380百万円																																	
(株)ニューリース	3,985百万円																																	
従業員(財形住宅融資)	3,628百万円																																	
相馬共同火力発電(株)	35,089百万円																																	
東北水力地熱(株)	11,593百万円																																	
日本原燃(株)	97,382百万円																																	
原燃輸送(株)	488百万円																																	
(株)トークス	270百万円																																	
(株)ニューリース	3,900百万円																																	
ミルメラン・パワー・パートナーシップ	118百万円																																	
従業員(財形住宅融資)	2,834百万円																																	

項 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																																			
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	<p>次の社債については、下記金融機関との間に債務の履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第350回社債</td> <td>住友信託銀行他</td> <td>27,938</td> </tr> <tr> <td>第351回社債</td> <td>三菱信託銀行他</td> <td>28,967</td> </tr> <tr> <td>第353回社債</td> <td>ユーエフジェイ銀行他</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第358回社債</td> <td>東京三菱銀行</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>第359回社債</td> <td>みずほコーポレート銀行</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>第360回社債</td> <td>東京三菱銀行</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>第363回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>第370回社債</td> <td>みずほコーポレート銀行</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	第350回社債	住友信託銀行他	27,938	第351回社債	三菱信託銀行他	28,967	第353回社債	ユーエフジェイ銀行他	30,000	銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	第358回社債	東京三菱銀行	50,000	第359回社債	みずほコーポレート銀行	40,000	第360回社債	東京三菱銀行	40,000	第363回社債	三井住友銀行	30,000	第370回社債	みずほコーポレート銀行	20,000	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第358回社債</td> <td>東京三菱銀行</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>第359回社債</td> <td>みずほコーポレート銀行</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>第360回社債</td> <td>東京三菱銀行</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>第363回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>第367回社債</td> <td>東京三菱銀行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第370回社債</td> <td>みずほコーポレート銀行</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	第358回社債	東京三菱銀行	50,000	第359回社債	みずほコーポレート銀行	40,000	第360回社債	東京三菱銀行	40,000	第363回社債	三井住友銀行	30,000	第367回社債	東京三菱銀行	20,000	第370回社債	みずほコーポレート銀行	30,000
銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																																																			
第350回社債	住友信託銀行他	27,938																																																			
第351回社債	三菱信託銀行他	28,967																																																			
第353回社債	ユーエフジェイ銀行他	30,000																																																			
銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																																																			
第358回社債	東京三菱銀行	50,000																																																			
第359回社債	みずほコーポレート銀行	40,000																																																			
第360回社債	東京三菱銀行	40,000																																																			
第363回社債	三井住友銀行	30,000																																																			
第370回社債	みずほコーポレート銀行	20,000																																																			
銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																																																			
第358回社債	東京三菱銀行	50,000																																																			
第359回社債	みずほコーポレート銀行	40,000																																																			
第360回社債	東京三菱銀行	40,000																																																			
第363回社債	三井住友銀行	30,000																																																			
第367回社債	東京三菱銀行	20,000																																																			
第370回社債	みずほコーポレート銀行	30,000																																																			
8 連結調整勘定	「その他の固定負債」に含めて整理している連結調整勘定 3,337百万円	「その他の固定負債」に含めて整理している連結調整勘定 2,057百万円																																																			
9 期末における発行済株式の種類及び総数	普通株式 502,882,585株	普通株式 502,882,585株																																																			
10 自己株式の保有数	連結会社が保有する自己株式数 普通株式 287,530株	連結会社が保有する自己株式数 普通株式 3,453,381株																																																			

(連結損益計算書関係)

項 目	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																																																												
1 引当金繰入額	退職給付引当金 33,113百万円 使用済核燃料再処理引当金 10,977百万円 原子力発電施設解体引当金 3,318百万円	退職給付引当金 40,594百万円 使用済核燃料再処理引当金 10,221百万円 原子力発電施設解体引当金 1,417百万円																																																												
2 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>人件費</td><td>163,046</td><td>94,713</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>236,613</td><td>-</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>165,915</td><td>7,360</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>41,609</td><td>14,229</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>247,328</td><td>24,220</td></tr> <tr><td>購入電力料</td><td>199,375</td><td>-</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>90,404</td><td>3,346</td></tr> <tr><td>その他</td><td>132,797</td><td>58,560</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,277,092</td><td>202,431</td></tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)	人件費	163,046	94,713	燃料費	236,613	-	修繕費	165,915	7,360	委託費	41,609	14,229	減価償却費	247,328	24,220	購入電力料	199,375	-	公租公課	90,404	3,346	その他	132,797	58,560	合計	1,277,092	202,431	電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>人件費</td><td>175,554</td><td>106,590</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>245,754</td><td>-</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>160,339</td><td>6,873</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>40,808</td><td>14,426</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>227,394</td><td>22,555</td></tr> <tr><td>購入電力料</td><td>189,379</td><td>-</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>92,049</td><td>3,255</td></tr> <tr><td>その他</td><td>134,378</td><td>48,829</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,265,658</td><td>202,531</td></tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)	人件費	175,554	106,590	燃料費	245,754	-	修繕費	160,339	6,873	委託費	40,808	14,426	減価償却費	227,394	22,555	購入電力料	189,379	-	公租公課	92,049	3,255	その他	134,378	48,829	合計	1,265,658	202,531
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)																																																												
人件費	163,046	94,713																																																												
燃料費	236,613	-																																																												
修繕費	165,915	7,360																																																												
委託費	41,609	14,229																																																												
減価償却費	247,328	24,220																																																												
購入電力料	199,375	-																																																												
公租公課	90,404	3,346																																																												
その他	132,797	58,560																																																												
合計	1,277,092	202,431																																																												
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)																																																												
人件費	175,554	106,590																																																												
燃料費	245,754	-																																																												
修繕費	160,339	6,873																																																												
委託費	40,808	14,426																																																												
減価償却費	227,394	22,555																																																												
購入電力料	189,379	-																																																												
公租公課	92,049	3,255																																																												
その他	134,378	48,829																																																												
合計	1,265,658	202,531																																																												
3 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 10,705百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 9,538百万円																																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金期末残高 65,647百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 103百万円 その他の流動資産(償還期限が3か月以内の短期投資) 13,936百万円 現金及び現金同等物期末残高 79,480百万円	現金及び預金期末残高 87,083百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 その他の流動資産(償還期限が3か月以内の短期投資) 7,996百万円 現金及び現金同等物期末残高 95,079百万円

(リース取引関係)

項 目	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	借手側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	借手側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>12,633</td> <td>7,577</td> <td>5,056</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,062</td> <td>1,876</td> <td>2,185</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>6,591</td> <td>4,182</td> <td>2,408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,287</td> <td>13,636</td> <td>9,650</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	電気事業固定資産				業務設備	12,633	7,577	5,056	その他	4,062	1,876	2,185	その他の固定資産	6,591	4,182	2,408	合計	23,287	13,636	9,650	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>4,164</td> <td>1,674</td> <td>2,490</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>8,839</td> <td>6,402</td> <td>2,437</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,613</td> <td>1,195</td> <td>1,417</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>6,126</td> <td>4,222</td> <td>1,904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,744</td> <td>13,494</td> <td>8,249</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	電気事業固定資産				配電設備	4,164	1,674	2,490	業務設備	8,839	6,402	2,437	その他	2,613	1,195	1,417	その他の固定資産	6,126	4,222	1,904	合計	21,744	13,494
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
電気事業固定資産																																																					
業務設備	12,633	7,577	5,056																																																		
その他	4,062	1,876	2,185																																																		
その他の固定資産	6,591	4,182	2,408																																																		
合計	23,287	13,636	9,650																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
電気事業固定資産																																																					
配電設備	4,164	1,674	2,490																																																		
業務設備	8,839	6,402	2,437																																																		
その他	2,613	1,195	1,417																																																		
その他の固定資産	6,126	4,222	1,904																																																		
合計	21,744	13,494	8,249																																																		
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。																																																			
	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,184百万円 1年超 5,466百万円 合計 9,650百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,484百万円 1年超 4,764百万円 合計 8,249百万円																																																			
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。																																																			
	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 4,886百万円 (2) 減価償却費相当額 4,886百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 4,520百万円 (2) 減価償却費相当額 4,520百万円																																																			
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																																			

項 目	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																
		貸手側	貸手側															
	1 リース物件の取得価額，減価償却 累計額及び期末残高	1 リース物件の取得価額，減価償却 累計額及び期末残高																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>13</td> <td>10</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	13	10	3	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>18</td> <td>8</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	18	8	10
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)															
その他の 固定資産	13	10	3															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)															
その他の 固定資産	18	8	10															
	2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
	1年内 4百万円	1年内 4百万円																
	1年超 2百万円	1年超 7百万円																
	合計 6百万円	合計 12百万円																
	(注) 未経過リース料期末残高相当額 は，未経過リース料期末残高及び 見積残存価額の残高の合計額が営 業債権の期末残高等に占める割合 が低いため，受取利子込み法によ り算定している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額 は，未経過リース料期末残高及び 見積残存価額の残高の合計額が営 業債権の期末残高等に占める割合 が低いため，受取利子込み法によ り算定している。																
	3 受取リース料及び減価償却費	3 受取リース料及び減価償却費																
	(1) 受取リース料 4百万円	(1) 受取リース料 4百万円																
	(2) 減価償却費 1百万円	(2) 減価償却費 2百万円																

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 社債	3	3	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	3,338	7,859	4,521
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	4,176	2,600	1,576
合 計	7,515	10,459	2,944

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 地方債	1,246
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	36,484

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 地方債	73	295	354	522
(2) 社債		3		
合 計	73	298	354	522

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
社債	3	3	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	7,470	23,262	15,792
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	113	91	22
合 計	7,584	23,354	15,770

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	1,172
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	36,038

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 地方債	73	295	347	455
(2) 社債	3			
合 計	76	295	347	455

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>(1) 取引の内容, 利用目的 当社は、通常業務から発生する債務のみを対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジするために、為替予約、通貨スワップ及び金利スワップを利用している。また、一部の連結子会社については、風力発電に係る風量変動によるリスクをヘッジするために、天候デリバティブを利用している。</p> <p>(2) 取組方針 社内規程等に基づき、リスクヘッジの目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引については、取引先の債務不履行に係るリスク(信用リスク)を有しているが、信用度の高い金融機関のみを取引相手として取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する社内規程等に基づいて取引を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容, 利用目的 当社は、通常業務から発生する債務のみを対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップを利用している。また、一部の連結子会社については、風力発電に係る風量変動によるリスクをヘッジするために、天候デリバティブを利用している。</p> <p>(2) 取組方針 社内規程等に基づき、リスクヘッジの目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引については、取引先の債務不履行に係るリスク(信用リスク)を有しているが、信用度の高い金融機関のみを取引相手として取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する社内規程等に基づいて取引を行っている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
<p>「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引及び「金融商品に係る会計基準」によりヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。</p>	<p>「金融商品に係る会計基準」によりヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、当社は平成15年4月1日に適格退職年金制度を終了し、確定給付企業年金制度を導入している。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ 退職給付債務	460,921百万円	495,783百万円
ロ 年金資産	186,372百万円	221,555百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	274,548百万円	274,228百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	46,428百万円	31,643百万円
ホ 未認識過去勤務債務	31百万円	
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	228,152百万円	242,585百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
イ 勤務費用	17,489百万円	19,220百万円
ロ 利息費用	11,397百万円	11,300百万円
ハ 期待運用収益	4,991百万円	4,560百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	9,695百万円	18,518百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	1,051百万円	820百万円
ヘ 割増退職金支払額	7,792百万円	
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	42,434百万円	43,658百万円

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0~3.0%	2.0~2.5%
ハ 期待運用収益率	1.5~2.5%	1.5~2.5%
ニ 過去勤務債務の処理年数	1~2年	1~2年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	1~10年	1~10年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	70,744百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	81,326百万円
未実現利益消去額	22,800百万円	未実現利益消去額	20,921百万円
繰延資産償却損金算入限度超過額	18,700百万円	繰延資産償却損金算入限度超過額	20,362百万円
その他	44,977百万円	その他	40,131百万円
繰延税金資産小計	157,222百万円	繰延税金資産小計	162,742百万円
評価性引当額	5,483百万円	評価性引当額	5,242百万円
繰延税金資産合計	151,739百万円	繰延税金資産合計	157,500百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,585百万円	その他有価証券評価差額金	5,724百万円
その他	2,694百万円	その他	4,419百万円
繰延税金負債合計	4,280百万円	繰延税金負債合計	10,144百万円
繰延税金資産の純額	147,458百万円	繰延税金資産の純額	147,356百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
固定資産 繰延税金資産	131,071百万円	固定資産 繰延税金資産	136,962百万円
流動資産 繰延税金資産	16,653百万円	流動資産 繰延税金資産	12,481百万円
固定負債 繰延税金負債	266百万円	固定負債 繰延税金負債	703百万円
		流動負債 繰延税金負債	1,384百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
法定実効税率	35.97%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。	
(調整)			
未実現利益消去税効果未認識額	1.30%		
その他	0.52%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.79%		

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の一部の連結子会社に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)には、改正後の税率を適用した法定実効税率を使用している。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が159百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が161百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円それぞれ増加している。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,469,806	89,430	34,596	1,593,832		1,593,832
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,036	111,166	45,092	157,295	157,295	
計	1,470,842	200,596	79,688	1,751,128	157,295	1,593,832
営業費用	1,285,333	194,582	71,937	1,551,853	157,965	1,393,887
営業利益	185,509	6,014	7,751	199,275	669	199,945
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,899,830	213,961	203,368	4,317,160	107,988	4,209,171
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	263,342	3,282	21,233	287,859	4,380	283,479
資本的支出	224,079	5,383	14,867	244,330	4,136	240,194

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,438,675	94,035	30,041	1,562,752		1,562,752
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,156	107,093	40,887	149,137	149,137	
計	1,439,831	201,128	70,929	1,711,889	149,137	1,562,752
営業費用	1,271,506	195,820	66,072	1,533,399	149,609	1,383,790
営業利益	168,324	5,308	4,856	178,489	472	178,962
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,800,039	212,819	204,146	4,217,005	121,561	4,095,444
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	240,808	3,914	20,763	265,487	4,332	261,154
資本的支出	190,081	3,051	9,414	202,547	4,233	198,313

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
- 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気・通信・土木・建築工事，発変電設備の設計・製作・施工・運転・保守
その他の事業	液化天然ガスの受入・気化・供給，天然ガスの供給，第一種及び第二種電気通信事業，情報システム及び情報ネットワークに関するコンサルティング・開発・運用，情報機器・ソフトウェアの販売・保守・賃貸，不動産賃貸，自家用発電設備・コージェネレーションシステム等による電気・熱エネルギーの供給，蓄熱設備の運転・保守受託，金銭の貸付等の金融業務，熱供給事業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため，記載を省略している。

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため，記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため，記載を省略している。

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため，記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	八島 俊章			当社 取締役会長 (勸東北産業 活性化セン ター会長)	(被所有) 直接 0.0			「東北グ リーン電力基 金」への寄 付 (注)1(1)	60		
	伊藤 助成			当社監査役 日本生命保 険相互会社 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.0			日本生命保 険相互会社 からの資金 借入 (注)1(2)	4,000	長期 借入金	39,956
								日本生命保 険相互会社 への利息支 払 (注)1(2)	909		
								日本生命保 険相互会社 への賃借料 支払 (注)1(3)	343		

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	幕田 圭一			当社 取締役社長 (勸東北産業 活性化セン ター会長)	(被所有) 直接 0.0			「東北グ リーン電力基 金」への寄 付 (注)1(1)	60		
	伊藤 助成			当社監査役 日本生命保 険相互会社 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.0			日本生命保 険相互会社 からの資金 借入 (注)1(2)	6,500	長期 借入金	38,390
								日本生命保 険相互会社 への利息支 払 (注)1(2)	934		
								日本生命保 険相互会社 への賃借料 支払 (注)1(3)	418		
	藤原 作弥			当社監査役 株式会社日 立総合計画 研究所取締 役社長	(被所有) 直接 0.0			研究業務の 委託 (注)1(4)	9		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 財東北産業活性化センターが運営する「東北グリーン電力基金」の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。
 - (2) 資金借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
 - (3) 賃借料は、近隣の取引実勢に基づいて決定している。
 - (4) 価格等は一般的取引条件によっている。
- 2 上記取引は、役員が第三者のために当社との間で行った取引である。
 - 3 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1 1株当たり純資産額	1,675.76円	1,743.22円
2 1株当たり当期純利益	122.70円	101.44円
	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 1,612.29円 1株当たり当期純利益 138.76円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 137.63円</p>	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
当期純利益	61,901百万円	51,079百万円
普通株主に帰属しない金額	209百万円	235百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(209百万円)	(235百万円)
普通株式に係る当期純利益	61,691百万円	50,844百万円
普通株式の期中平均株式数	502,767千株	501,212千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東北電力	第350回社債(注)1	平成3.4.18			6.90	一般担保	平成15.4.25
"	第351回 "(注)1	" 3.5.22			6.90	"	" 15.5.23
"	第353回 "(注)1	" 3.11.27			6.20	"	" 15.11.25
"	第355回 "	" 4.1.28	50,000		5.80	"	" 16.1.23
"	第358回 "(注)1	" 4.7.22			5.90	"	" 16.7.23
"	第359回 "(注)1	" 4.12.16			5.35	"	" 16.12.24
"	第360回 "(注)1	" 5.2.24			4.95	"	" 17.2.25
"	第363回 "(注)1	" 5.7.28			5.00	"	" 17.7.25
"	第367回 "(注)1	" 6.2.28	50,000	30,000	4.65	"	" 26.2.25
"	第368回 "	" 6.4.28	30,000	30,000	4.80	"	" 26.4.25
"	第370回 "(注)1	" 6.11.21	20,000	10,000	4.85	"	" 18.11.24
"	第372回 "	" 7.1.31	40,000	40,000	4.95	"	" 27.1.23
"	第375回 "	" 7.6.20	50,000	50,000	3.70	"	" 27.6.25
"	第376回 "	" 7.11.22	40,000	40,000	3.70	"	" 27.11.25
"	第378回 "	" 8.4.26	50,000	50,000	3.85	"	" 28.4.25
"	第380回 "	" 8.11.21	40,000	40,000	3.55	"	" 28.11.25
"	第382回 "	" 9.4.25	50,000	50,000	3.125	"	" 29.4.25
"	第383回 "	" 9.12.22	50,000	50,000	2.90	"	" 29.12.25
"	第384回 "	" 10.3.9	50,000	50,000	2.325	"	" 20.3.25
"	第385回 "	" 10.4.24	50,000	50,000	2.95	"	" 30.4.25
"	第387回 "	" 10.12.25	50,000	50,000	1.55	"	" 20.12.25
"	第388回 "	" 11.2.26	50,000	50,000	1.97	"	" 18.2.24
"	第389回 "	" 11.6.25	30,000		0.60	"	" 15.6.25
"	第390回 "	" 11.9.24	30,000	30,000	2.25	"	" 23.9.22
"	第391回 "	" 11.9.24	20,000	20,000	2.025	"	" 21.9.25
"	第392回 "	" 11.11.16	30,000	30,000	1.60	"	" 18.11.24
"	第393回 "	" 11.12.21	20,000		0.90	"	" 15.12.25

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東北電力	第394回社債(注)2	平成12.3.30	20,000	20,000 (20,000)	1.20	一般担保	平成17.3.25
"	第395回 "	" 12.5.25	30,000		0.75	"	" 15.6.25
"	第396回 "	" 12.8.10	20,000	20,000	1.35	"	" 18.8.25
"	第397回 "	" 12.11.17	40,000	40,000	2.00	"	" 22.11.25
"	第398回 "	" 12.12.21	20,000		0.70	"	" 15.12.25
"	第399回 "	" 12.12.21	20,000	20,000	1.40	"	" 19.12.25
"	第400回 "	" 13.2.28	30,000	30,000	1.20	"	" 20.2.25
"	第401回 "	" 13.2.28	20,000	20,000	1.60	"	" 23.2.25
"	第402回 "	" 13.5.22	40,000	40,000	1.46	"	" 23.3.18
"	第403回 "(注)2	" 13.6.25	20,000	20,000 (20,000)	0.30	"	" 16.6.25
"	第404回 "	" 13.9.18	30,000	30,000	0.90	"	" 20.9.25
"	第405回 "	" 13.11.19	20,000	20,000	1.39	"	" 23.11.25
"	第406回 "(注)2	" 13.12.21	10,000	10,000 (10,000)	0.30	"	" 16.12.24
"	第407回 "	" 14.3.15	20,000	20,000	0.55	"	" 18.3.24
"	第408回 "	" 14.5.20	50,000	50,000	1.46	"	" 24.5.25
"	第409回 "	" 14.6.24	20,000	20,000	0.20	"	" 17.6.24
"	第410回 "	" 14.9.11	20,000	20,000	0.76	"	" 21.9.25
"	第411回 "	" 14.10.29	30,000	30,000	1.23	"	" 24.10.25
"	第412回 "	" 14.12.20	30,000	30,000	0.62	"	" 21.12.25
"	第413回 "	" 14.12.24	10,000	10,000	0.20	"	" 17.12.22
"	第414回 "	" 15.4.18		20,000	0.85	"	" 27.4.24
"	第415回 "	" 15.5.20		20,000	0.74	"	" 25.5.24
"	第416回 "	" 15.6.23		20,000	0.83	"	" 30.6.25
"	第417回 "	" 15.6.25		10,000	0.15	"	" 18.6.23
"	第418回 "	" 15.11.18		40,000	0.55	"	" 19.11.22
"	第420回 "	" 16.2.27		30,000	1.36	"	" 26.2.25
	小計		1,300,000	1,260,000 (50,000)			
	内部取引の消去		5,800	5,500			
	合計		1,294,200	1,254,500 (50,000)			

(注) 1 東北電力社債の次の回号については、債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したので、償還したものと処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。なお、第358回社債、第359回社債、第360回社債、第363回社債、第367回社債及び第370回社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用している。

東北電力第350回社債、第351回社債(債務履行引受契約締結日：平成10年1月27日)

東北電力第353回社債(債務履行引受契約締結日：平成12年2月23日)

東北電力第358回社債(債務履行引受契約締結日：平成13年3月14日)

東北電力第359回社債(債務履行引受契約締結日：平成14年3月13日)

東北電力第360回社債(債務履行引受契約締結日：平成15年3月25日)

東北電力第363回社債(債務履行引受契約締結日：平成15年3月20日)

東北電力第367回社債(うち10,000百万円 債務履行引受契約締結日：平成16年2月23日)

東北電力第367回社債(うち10,000百万円 債務履行引受契約締結日：平成16年3月19日)

東北電力第370回社債(うち20,000百万円 債務履行引受契約締結日：平成15年3月25日)

東北電力第370回社債(うち10,000百万円 債務履行引受契約締結日：平成16年3月19日)

2 「当期末残高」欄下段の()は1年以内に償還が予定される金額の内書である。

3 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
50,000	99,500	68,000	140,000	80,000

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	847,012	771,875	2.205	平成17.4.25～ 平成34.11.28
1年以内に返済予定の長期借入金	131,220	113,231	2.306	
短期借入金	140,549	75,656	0.276	
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	26,000	98,000	0.010	
小 計	1,144,782	1,058,763		
内部取引の消去	15,890	22,449		
合 計	1,128,892	1,036,314		

(注) 1 「平均利率」は、期末平均利率により算定している。

2 「長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)」の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	145,793	107,046	100,337	60,906

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

資産の部						
区 分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
固定資産		3,755,041	96.3	3,650,648	95.7	104,393
電気事業固定資産	注1,2	2,826,739		2,702,302		
水力発電設備		183,233		175,276		
汽力発電設備		454,819		409,852		
原子力発電設備		361,113		319,485		
内燃力発電設備		6,390		5,873		
送電設備		704,819		697,658		
変電設備		302,940		295,586		
配電設備		634,702		634,739		
業務設備		178,217		163,327		
貸付設備		501		501		
附帯事業固定資産	注1,2	1,333		1,377		
事業外固定資産	注1,2	9,192		13,312		
固定資産仮勘定		421,336		444,765		
建設仮勘定		420,232		438,052		
除却仮勘定		1,103		6,713		
核燃料		125,201		131,898		
装荷核燃料		21,113		23,939		
加工中等核燃料		104,088		107,958		
投資等		371,238				
投資その他の資産				356,991		
長期投資	注4	55,834		67,639		
関係会社長期投資		215,978		184,083		
長期前払費用		3,755		1,903		
繰延税金資産		95,848		103,492		
貸倒引当金(貸方)		179		127		
流動資産		142,866	3.7	163,548	4.3	20,682
現金及び預金		20,041		36,497		
売掛金		75,205		75,720		
諸未収入金		5,998		5,228		
貯蔵品		24,324		22,218		
前払費用		95		16		
関係会社短期債権		1,073		1,884		
繰延税金資産		11,410		9,235		
雑流動資産		5,090		13,142		
貸倒引当金(貸方)		372		395		
繰延資産		73	0.0	126	0.0	53
社債発行差金		73		126		
合 計		3,897,981	100.0	3,814,323	100.0	83,657

負債及び資本の部						
区 分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
固定負債		2,459,209	63.1	2,479,814	65.0	20,604
社債	注3	1,150,000		1,210,000		
長期借入金	注3	733,462		670,402		
長期未払債務		557		67		
関係会社長期債務				4		
退職給付引当金		189,225		205,391		
使用済核燃料再処理引当金		83,130		92,822		
原子力発電施設解体引当金		28,898		30,316		
日本国際博覧会出展引当金		49		98		
雑固定負債	注4	273,886		270,711		
流動負債		641,986	16.4	503,652	13.2	138,334
1年以内に期限到来の 固定負債	注3,5	290,385		166,471		
短期借入金		125,000		63,620		
コマーシャル・ペーパー		26,000		98,000		
買掛金		41,839		35,758		
未払金		24,935		22,134		
未払費用		47,874		38,799		
未払税金	注6	46,772		35,286		
預り金		767		828		
関係会社短期債務		36,879		39,785		
諸前受金		1,530		2,965		
雑流動負債		1		1		
特別法上の引当金		6,730	0.2	10,362	0.3	3,631
濁水準備引当金		6,730		10,362		
負債合計		3,107,927	79.7	2,993,828	78.5	114,098
資本金	注7	251,441	6.5	251,441	6.6	
資本剰余金		26,497	0.7	26,657	0.7	160
資本準備金		26,497		26,657		
利益剰余金		510,796	13.1	533,593	14.0	22,797
利益準備金		62,860		62,860		
任意積立金		333,429		367,427		
海外投資等損失準備金		29		27		
原価変動調整積立金		103,000		103,000		
別途積立金		230,400		264,400		
当期末処分利益		114,506		103,305		
その他有価証券評価差額金	注10	1,790	0.0	9,340	0.2	7,550
自己株式	注8	470	0.0	538	0.0	67
資本合計		790,054	20.3	820,494	21.5	30,440
合 計		3,897,981	100.0	3,814,323	100.0	83,657

【損益計算書】

費用の部							収益の部						
区 分	注記 番号	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		比較増減 金額 (百万円)	区 分	注記 番号	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
営業費用		1,294,355	87.5	1,280,539	88.5	13,816	営業収益		1,479,052	100.0	1,447,607	100.0	31,444
電気事業営業 費用		1,286,049		1,272,695			電気事業営業 収益		1,470,708		1,439,698		
水力発電費		39,278		35,486			電灯料		508,476		498,357		
汽力発電費		353,680		372,580			電力料		726,204		717,223		
原子力発電費		113,960		107,751			地帯間販売 電力料		223,412		209,966		
内燃力発電費		5,027		4,962			他社販売 電力料		0		0		
地帯間購入 電力料		63,222		55,486			託送収益		3,486		3,685		
他社購入 電力料		158,969		156,159			電気事業 雑収益		9,042		10,378		
送電費		75,240		73,920			貸付設備収益		86		86		
変電費		57,127		56,976									
配電費		166,202		157,656									
販売費		51,293		51,377									
貸付設備費		8		8									
一般管理費	注1	152,626		151,911									
電源開発 促進税		33,096		32,450									
事業税		16,544		16,198									
電力費振替 勘定(貸方)		229		232									
附帯事業 営業費用		8,306		7,843			附帯事業 営業収益		8,343		7,909		
ガス供給事業 営業費用		7,568		6,994			ガス供給事業 営業収益		7,880		7,175		
熱供給事業 営業費用		715		652			熱供給事業 営業収益		461		436		
その他附帯事 業営業費用		22		197			その他附帯事 業営業収益		1		296		
営業利益		(184,696)	(12.5)	(167,068)	(11.5)	(17,627)							
営業外費用		93,665	6.4	71,286	4.9	22,379	営業外収益	注3	2,463	0.2	2,035	0.1	428
財務費用		81,257		67,547			財務収益		1,292		1,225		
支払利息		80,633		67,036			受取配当金	注2	1,008		1,018		
社債発行費 償却		614		494			受取利息		283		207		
社債発行 差金償却		8		16									
事業外費用		12,407		3,738			事業外収益		1,171		809		
固定資産 売却損		942		226			固定資産 売却益		304		136		
雑損失		11,464		3,511			雑収益		867		673		
当期経常費用 合計		1,388,020	93.9	1,351,825	93.4	36,195	当期経常収益 合計		1,481,516	100.2	1,449,643	100.1	31,872

費用の部						収益の部							
区 分	注記 番号	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		比較増減 金額 (百万円)	区 分	注記 番号	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
当期経常利益		93,495	6.3	97,818	6.7	4,322							
濁水準備金引当 当又は取崩し		293	0.0	3,631	0.2	3,924							
濁水準備金引当 濁水準備引当金取崩し (貸方)		293		3,631									
特別損失				23,073	1.6	23,073							
発電所建設中 止損失				23,073									
税引前当期 純利益		93,788	6.3	71,113	4.9	22,675							
法人税及び 住民税		40,738	2.8	32,768	2.3	7,969							
法人税等 調整額		6,664	0.5	9,712	0.7	3,047							
当期純利益		59,715	4.0	48,056	3.3	11,658							
前期繰越利益		67,360		67,812		452							
中間配当額		12,569		12,564		5							
当期末処分 利益		114,506		103,305		11,200							

電気事業営業費用明細表

前事業年度 (平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで)

区 分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)
役員給与										484		484
給料手当	5,807	8,496	3,716	381	5,554	8,887	24,906	24,462		26,078		108,290
給料手当振替額 (貸方)	82	17	5	0	149	219	150	13		347		986
建設費への振替額 (貸方)	82	6	5	0	148	217	150	1		296		911
その他への振替額 (貸方)		10			0	1		11		50		74
退職給与金										28,097		28,097
厚生費	970	1,342	644	69	942	1,504	4,206	4,041		4,249		17,970
法定厚生費	659	955	409	45	640	1,014	2,909	2,743		2,880		12,257
一般厚生費	311	387	234	24	301	490	1,296	1,298		1,369		5,713
委託検針費								4,561				4,561
委託集金費								1,389				1,389
雑給	60	99	39	0	28	136	243	351		612		1,572
燃料費		216,531	10,715	2,137								229,384
石炭費		41,718										41,718
燃料油費		30,873		2,137								33,011
核燃料減損額			10,715									10,715
ガス費		129,929										129,929
助燃費及び蒸気料		13,468										13,468
運炭費		540										540
使用済核燃料 再処理費			11,522									11,522
廃棄物処理費		7,707	947	34								8,689
特定放射性廃棄物 処分費			2,559									2,559

区 分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
消耗品費	87	1,167	351	172	104	184	573	1,059		1,361		5,061
修繕費	10,834	35,371	15,289	1,244	14,954	7,218	70,713			7,373		163,000
水利使用料	2,733											2,733
補償費	159	833	1		147	38	111	2		192		1,486
賃借料	285	666	952	12	1,584	1,822	9,940			21,465		36,728
託送料					2,028	84	1					2,114
委託費	1,322	15,803	3,989	117	1,668	833	5,082	6,334		8,170		43,323
損害保険料	27	55	842	1		15				3		945
普及開発関係費								5,307		5,156		10,463
養成費										1,763		1,763
研究費										7,737		7,737
諸費	282	734	1,618	9	313	1,085	1,180	2,691		8,746		16,662
電気料貸倒損								543				543
諸税	2,565	7,569	3,555	86	6,109	3,161	8,782	563	8	2,722		35,125
固定資産税	2,559	7,506	3,152	86	6,061	3,086	8,781		8	2,228		33,472
雑税	5	63	402	0	47	74	0	563		494		1,652
減価償却費	11,931	56,253	53,441	725	38,489	28,464	33,605			24,534		247,445
普通償却費	11,827	56,253	53,441	725	38,489	27,794	33,348			24,534		246,413
特別償却費	22					670	257					950
試運転償却費	81											81

区 分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)
固定資産除却費	1,961	1,053	463	36	3,446	3,909	7,005			4,549		22,427
除却損	1,206	587	297	13	1,481	2,875	3,974			3,102		13,538
除却費用	755	465	166	23	1,965	1,034	3,030			1,447		8,888
原子力発電施設 解体費			3,318									3,318
共有設備費等分担額	331	10			17		0					360
共有設備費等分担額 (貸方)			4									4
地帯間購入電力料											63,222	63,222
他社購入電力料											158,969	158,969
建設分担関連費 振替額(貸方)										292		292
附帯事業営業費用分 担関連費振替額 (貸方)										34		34
電源開発促進税											33,096	33,096
事業税											16,544	16,544
電力費振替勘定 (貸方)											229	229
合 計	39,278	353,680	113,960	5,027	75,240	57,127	166,202	51,293	8	152,626	271,602	1,286,049

- (注) 1 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額27,147百万円が含まれている。
2 「使用済核燃料再処理費」には、使用済核燃料再処理引当金の繰入額10,977百万円が含まれている。
3 「特定放射性廃棄物処分費」は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく拠出金である。
4 「電気料貸倒損」には、貸倒引当金の繰入額171百万円が含まれている。
5 「特別償却費」は、エネルギー需給構造改革推進設備等について租税特別措置法上の償却限度額を計上している。
6 「原子力発電施設解体費」は、原子力発電施設解体引当金の繰入額3,318百万円である。

附帯事業営業費用明細表

前事業年度 (平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで)

区 分	売上原価 (百万円)	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合 計 (百万円)
人 件 費	31	103	12	147
原 料 費	6,803			6,803
修 繕 費	104	2	0	107
減 価 償 却 費	167	22		189
そ の 他	987	11	60	1,058
合 計	8,093	139	73	8,306

電気事業営業費用明細表

当事業年度 (平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

区 分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与										461		461
給料手当	4,505	8,380	3,757	388	5,506	9,703	24,999	24,296		26,214		107,751
給料手当振替額 (貸方)	56	13	6	0	164	226	170	13		432		1,084
建設費への振替額 (貸方)	56	5	6	0	163	226	170	1		343		974
その他への振替額 (貸方)		7			1	0		12		89		110
退職給与金										39,291		39,291
厚生費	881	1,500	736	77	1,045	1,818	4,647	4,501		4,868		20,076
法定厚生費	625	1,086	487	51	735	1,252	3,283	3,183		3,520		14,226
一般厚生費	255	414	248	25	309	565	1,363	1,317		1,348		5,849
委託検針費								4,528				4,528
委託集金費								1,212				1,212
雑給	43	104	32	0	35	160	277	330		649		1,633
燃料費		227,165	9,009	2,200								238,375
石炭費		34,087										34,087
燃料油費		45,918		2,200								48,118
核燃料減損額			8,828									8,828
ガス費		136,272										136,272
助燃費及び蒸気料		10,386										10,386
運炭費		500										500
核燃料減損修正損			181									181
使用済核燃料 再処理費			10,621									10,621
廃棄物処理費		6,718	3,309	28								10,057
特定放射性廃棄物 処分費			2,039									2,039

区 分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)
消耗品費	65	1,215	287	149	86	178	533	1,170		1,154		4,840
修繕費	9,413	40,625	15,453	1,212	14,820	8,292	61,289			7,208		158,316
水利使用料	2,710											2,710
補償費	131	935	4		175	0	142	1		116		1,507
賃借料	306	628	977	14	1,682	1,704	11,063			17,593		33,972
託送料					2,083	79	1					2,164
委託費	1,398	15,581	3,338	112	1,669	854	4,637	6,306		8,337		42,235
損害保険料	28	55	817	1		15				3		921
普及開発関係費								5,034		4,644		9,678
養成費										1,751		1,751
研究費										7,061		7,061
諸費	261	12,697	1,645	9	279	348	813	2,882		5,237		24,175
電気料貸倒損								590				590
諸税	2,552	6,805	7,045	79	6,012	3,173	8,762	537	8	2,664		37,641
固定資産税	2,548	6,757	5,955	79	5,968	3,104	8,761		8	2,205		35,390
雑税	3	47	1,089	0	43	68	0	537		459		2,250
減価償却費	11,280	48,564	46,621	652	37,283	27,490	32,561			22,927		227,381
普通償却費	11,280	48,564	46,621	652	37,283	26,959	32,222			22,889		226,473
特別償却費						531	339			37		908

区 分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)
固定資産除却費	1,618	1,606	660	36	3,388	3,383	8,094			2,411		21,199
除却損	655	964	500	23	1,491	2,235	4,743			1,517		12,131
除却費用	962	641	160	12	1,897	1,148	3,351			893		9,067
原子力発電施設 解体費			1,417									1,417
共有設備費等分担額	346	9			16		0					373
共有設備費等分担額 (貸方)			18									18
地帯間購入電力料											55,486	55,486
他社購入電力料											156,159	156,159
建設分担関連費 振替額(貸方)										209		209
附帯事業営業費用分 担関連費振替額 (貸方)										42		42
電源開発促進税											32,450	32,450
事業税											16,198	16,198
電力費振替勘定 (貸方)											232	232
合 計	35,486	372,580	107,751	4,962	73,920	56,976	157,656	51,377	8	151,911	260,062	1,272,695

- (注) 1 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額36,637百万円が含まれている。
2 「使用済核燃料再処理費」には、使用済核燃料再処理引当金の繰入額10,221百万円が含まれている。
3 「特定放射性廃棄物処分費」は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく拠出金である。
4 「電気料貸倒損」には、貸倒引当金の繰入額212百万円が含まれている。
5 「特別償却費」は、エネルギー需給構造改革推進設備等について租税特別措置法上の償却限度額を計上している。
6 「原子力発電施設解体費」は、原子力発電施設解体引当金の繰入額1,417百万円である。

附帯事業営業費用明細表

当事業年度 (平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

区 分	売上原価 (百万円)	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合 計 (百万円)
人 件 費	46	127	13	188
原 料 費	6,323			6,323
修 繕 費	110	2	0	113
減 価 償 却 費	280	19		299
そ の 他	839	27	51	917
合 計	7,600	176	66	7,843

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成15年6月27日)	当事業年度 (平成16年6月29日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		114,506	103,305
海外投資等損失準備金取崩し		4	1
合 計		114,510	103,307
利益処分額		46,697	34,684
配当金		12,565	12,564
役員賞与金		130	120
(うち監査役分)		(20)	(15)
海外投資等損失準備金		2	
別途積立金		34,000	22,000
次期繰越利益		67,812	68,622

(注) 前事業年度は平成14年12月10日に12,569百万円(1株につき25円)、当事業年度は平成15年12月10日に12,564百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	燃料及び一般貯蔵品については、総 平均法(一部は、移動平均法)による原 価法によっている。 なお、特殊品については、個別法に よる原価法によっている。	燃料及び一般貯蔵品については、総 平均法(一部は、移動平均法)による原 価法によっている。 なお、特殊品については、個別法に よる原価法によっている。
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産は定率法、無形固定資 産は定額法を採用し、その耐用年数は 法人税法に定めるものを基準として定 めた年数とし、残存価額は法人税法に 定めるものによっている。 なお、無形固定資産のうち自社利用 のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用している。	有形固定資産は定率法、無形固定資 産は定額法を採用し、その耐用年数は 法人税法に定めるものを基準として定 めた年数とし、残存価額は法人税法に 定めるものによっている。 なお、無形固定資産のうち自社利用 のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用している。
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出期に全額償却 し、社債発行差金は償還期間にわたり 均等償却している。	社債発行費は、支出期に全額償却 し、社債発行差金は償還期間にわたり 均等償却している。
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 退職給付引当金	売掛債権等の貸倒れに備えるため、 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上している。 従業員の退職給付に備えるため、当 期末における退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(3年)による定 額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理することと している。	売掛債権等の貸倒れに備えるため、 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上している。 従業員の退職給付に備えるため、当 期末における退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時に全額 を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(3年)による定 額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理することと している。

項 目	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
(3) 使用済核燃料再処理 引当金	使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。	使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。
(4) 原子力発電施設解体 引当金	原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。	原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。
(5) 日本国際博覧会出展 引当金	日本国際博覧会への出展費用に充てるため、出展費用見積額を出展契約日から博覧会閉会日までの各事業年度に均等按分し計上している。	日本国際博覧会への出展費用に充てるため、出展費用見積額を出展契約日から博覧会閉会日までの各事業年度に均等按分し計上している。
(6) 湯水準備引当金	湯水による損失の発生に備えるため電気事業法第36条の定めるところにより、湯水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。	湯水による損失の発生に備えるため電気事業法第36条の定めるところにより、湯水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部</p> <p>ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>通常業務から発生する債務を対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、有効性評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>通常業務から発生する債務を対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、有効性評価を省略している。</p>

項 目	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計処理の変更)

前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>電気事業会計規則の改正により、前期まで営業外収益及び費用に計上していた附帯事業収益及び費用は、当期から附帯事業営業収益及び附帯事業営業費用に名称変更し、営業収益及び費用として表示している。また、電気事業財務収益及び費用は、当期から財務収益及び財務費用に名称変更し、附帯事業に係る財務収益及び費用を含めて営業外収益及び費用として表示している。なお、この変更による当期の営業利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>電気事業会計規則の改正に伴い、投資その他の資産は、当期より投資等から名称変更している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)		
電気事業固定資産	153,771百万円	174,620百万円
水力発電設備	23,897百万円	23,814百万円
汽力発電設備	5,445百万円	5,585百万円
原子力発電設備	577百万円	577百万円
内燃力発電設備	82百万円	82百万円
送電設備	81,022百万円	99,895百万円
変電設備	7,687百万円	8,014百万円
配電設備	24,313百万円	25,107百万円
業務設備	10,744百万円	11,543百万円
附帯事業固定資産	210百万円	210百万円
事業外固定資産	266百万円	399百万円
計	154,249百万円	175,230百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	3,861,819百万円	4,001,770百万円
3 当社の総財産は、社債及び日本政策投資銀行借入金 の一般担保に供している。 (1年以内に償還・返済すべき金額を含む。)		
社債	1,300,000百万円	1,260,000百万円
日本政策投資銀行借入金	377,967百万円	343,124百万円
債務履行引受契約により譲渡した社債	86,905百万円	
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	180,000百万円	210,000百万円
4 純額処理による繰延ヘッジ損益の内訳		
繰延ヘッジ損失		4,325百万円
繰延ヘッジ利益		150百万円
5 1年以内に期限到来の固定負債の内訳		
社債	150,000百万円	50,000百万円
長期借入金	109,466百万円	89,823百万円
長期未払債務	44百万円	
雑固定負債	30,874百万円	26,648百万円
計	290,385百万円	166,471百万円
6 未払税金の内訳		
法人税及び住民税	20,356百万円	15,736百万円
事業税	8,371百万円	8,245百万円
消費税等	14,932百万円	8,218百万円
電源開発促進税	2,873百万円	2,849百万円
その他	238百万円	235百万円
計	46,772百万円	35,286百万円

項 目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
7 授権株式数並びに発行済株式総数		
授権株式数	普通株式 1,000,000,000株	普通株式 1,000,000,000株
発行済株式総数	普通株式 502,882,585株	普通株式 502,882,585株
8 自己株式の保有数	普通株式 275,670株	普通株式 305,101株

項 目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)																																																														
<p>9 偶発債務</p> <p>(1) 社債，借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">東星興業(株)</td><td style="text-align: right;">705百万円</td><td style="text-align: right;">419百万円</td></tr> <tr><td>酒田共同火力発電(株)</td><td style="text-align: right;">1,248百万円</td><td style="text-align: right;">520百万円</td></tr> <tr><td>相馬共同火力発電(株)</td><td style="text-align: right;">41,589百万円</td><td style="text-align: right;">35,089百万円</td></tr> <tr><td>東北水力地熱(株)</td><td></td><td style="text-align: right;">11,593百万円</td></tr> <tr><td>日本原燃(株)</td><td style="text-align: right;">91,448百万円</td><td style="text-align: right;">97,382百万円</td></tr> <tr><td>原燃輸送(株)</td><td style="text-align: right;">589百万円</td><td style="text-align: right;">488百万円</td></tr> <tr><td>東北インテリジェント通信(株)</td><td style="text-align: right;">6,734百万円</td><td style="text-align: right;">5,947百万円</td></tr> <tr><td>ミルメラン・パワー・パートナーシップ</td><td></td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>従業員(財形住宅融資)</td><td style="text-align: right;">3,524百万円</td><td style="text-align: right;">2,738百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">145,840百万円</td><td style="text-align: right;">154,297百万円</td></tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p>	東星興業(株)	705百万円	419百万円	酒田共同火力発電(株)	1,248百万円	520百万円	相馬共同火力発電(株)	41,589百万円	35,089百万円	東北水力地熱(株)		11,593百万円	日本原燃(株)	91,448百万円	97,382百万円	原燃輸送(株)	589百万円	488百万円	東北インテリジェント通信(株)	6,734百万円	5,947百万円	ミルメラン・パワー・パートナーシップ		118百万円	従業員(財形住宅融資)	3,524百万円	2,738百万円	計	145,840百万円	154,297百万円	<p>次の社債については，下記金融機関との間に債務の履行引受契約を締結し，社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い，履行すべき債務を譲渡した。しかし，社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">銘 柄</th> <th style="text-align: center;">債務の履行引受金融機関</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第350回社債</td><td>住友信託銀行他</td><td style="text-align: right;">27,938</td></tr> <tr><td>第351回社債</td><td>三菱信託銀行他</td><td style="text-align: right;">28,967</td></tr> <tr><td>第353回社債</td><td>ユーエフジェイ銀行他</td><td style="text-align: right;">30,000</td></tr> </tbody> </table> <p>次の社債については，下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し，債務の履行を委任した。しかし，社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">銘 柄</th> <th style="text-align: center;">債務の履行引受金融機関</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第358回社債</td><td>東京三菱銀行</td><td style="text-align: right;">50,000</td></tr> <tr><td>第359回社債</td><td>みずほコーポレート銀行</td><td style="text-align: right;">40,000</td></tr> <tr><td>第360回社債</td><td>東京三菱銀行</td><td style="text-align: right;">40,000</td></tr> <tr><td>第363回社債</td><td>三井住友銀行</td><td style="text-align: right;">30,000</td></tr> <tr><td>第367回社債</td><td>東京三菱銀行</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td>第370回社債</td><td>みずほコーポレート銀行</td><td style="text-align: right;">30,000</td></tr> </tbody> </table>	銘 柄	債務の履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	第350回社債	住友信託銀行他	27,938	第351回社債	三菱信託銀行他	28,967	第353回社債	ユーエフジェイ銀行他	30,000	銘 柄	債務の履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	第358回社債	東京三菱銀行	50,000	第359回社債	みずほコーポレート銀行	40,000	第360回社債	東京三菱銀行	40,000	第363回社債	三井住友銀行	30,000	第367回社債	東京三菱銀行	20,000	第370回社債	みずほコーポレート銀行	30,000
東星興業(株)	705百万円	419百万円																																																														
酒田共同火力発電(株)	1,248百万円	520百万円																																																														
相馬共同火力発電(株)	41,589百万円	35,089百万円																																																														
東北水力地熱(株)		11,593百万円																																																														
日本原燃(株)	91,448百万円	97,382百万円																																																														
原燃輸送(株)	589百万円	488百万円																																																														
東北インテリジェント通信(株)	6,734百万円	5,947百万円																																																														
ミルメラン・パワー・パートナーシップ		118百万円																																																														
従業員(財形住宅融資)	3,524百万円	2,738百万円																																																														
計	145,840百万円	154,297百万円																																																														
銘 柄	債務の履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																																																														
第350回社債	住友信託銀行他	27,938																																																														
第351回社債	三菱信託銀行他	28,967																																																														
第353回社債	ユーエフジェイ銀行他	30,000																																																														
銘 柄	債務の履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																																																														
第358回社債	東京三菱銀行	50,000																																																														
第359回社債	みずほコーポレート銀行	40,000																																																														
第360回社債	東京三菱銀行	40,000																																																														
第363回社債	三井住友銀行	30,000																																																														
第367回社債	東京三菱銀行	20,000																																																														
第370回社債	みずほコーポレート銀行	30,000																																																														
10 配当制限	<p>商法第290条第1項第6号に規定する純資産額は，1,790百万円である。</p>	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は，9,340百万円である。</p>																																																														

(損益計算書関係)

項 目	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研 究開発費	10,208百万円	9,031百万円
2 関係会社に係る受取配当 金	631百万円	644百万円
3 関係会社に係る営業外収 益(受取配当金を除く。)	396百万円	400百万円

(リース取引関係)

項 目	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>3,302</td> <td>1,073</td> <td>2,229</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>12,625</td> <td>7,570</td> <td>5,054</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,691</td> <td>1,639</td> <td>2,051</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,619</td> <td>10,283</td> <td>9,335</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	3,302	1,073	2,229	業務設備	12,625	7,570	5,054	その他	3,691	1,639	2,051	合計	19,619	10,283	9,335	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>4,778</td> <td>1,588</td> <td>3,189</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>4,164</td> <td>1,674</td> <td>2,490</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>8,832</td> <td>6,398</td> <td>2,433</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,175</td> <td>940</td> <td>1,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,950</td> <td>10,602</td> <td>9,348</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	4,778	1,588	3,189	配電設備	4,164	1,674	2,490	業務設備	8,832	6,398	2,433	その他	2,175	940	1,234	合計	19,950	10,602
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
原子力発電設備	3,302	1,073	2,229																																										
業務設備	12,625	7,570	5,054																																										
その他	3,691	1,639	2,051																																										
合計	19,619	10,283	9,335																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
原子力発電設備	4,778	1,588	3,189																																										
配電設備	4,164	1,674	2,490																																										
業務設備	8,832	6,398	2,433																																										
その他	2,175	940	1,234																																										
合計	19,950	10,602	9,348																																										
	(注) 取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定している。																																											
	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,547百万円 1年超 5,788百万円 合計 9,335百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,343百万円 1年超 6,004百万円 合計 9,348百万円																																											
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定している。																																											
	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 4,050百万円 (2) 減価償却費相当額 4,050百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 3,889百万円 (2) 減価償却費相当額 3,889百万円																																											
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。																																											

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成15年3月31日現在)			当事業年度 (平成16年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,978	12,663	6,684	5,978	17,933	11,954
関連会社株式						

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額 57,497百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額 67,859百万円
繰延資産償却損金算入限度超過額 18,611百万円	繰延資産償却損金算入限度超過額 20,323百万円
その他 32,684百万円	その他 29,812百万円
繰延税金資産合計 108,793百万円	繰延税金資産合計 117,995百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,518百万円	その他有価証券評価差額金 5,253百万円
その他 15百万円	その他 14百万円
繰延税金負債合計 1,533百万円	繰延税金負債合計 5,267百万円
繰延税金資産の純額 107,259百万円	繰延税金資産の純額 112,727百万円
	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 36.0%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%
	住民税均等割 0.1%
	I T投資減税による特別税額控除 2.9%
	試験研究費の特別税額控除 1.2%
	その他 0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.4%

(1 株当たり情報)

項 目	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1 1株当たり純資産額	1,571.65円	1,632.33円
2 1株当たり当期純利益	118.51円	95.63円
	<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 1,511.61円 1株当たり当期純利益 123.66円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 122.70円</p>	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項 目	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
当期純利益	59,715百万円	48,056百万円
普通株主に帰属しない金額	130百万円	120百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(130百万円)	(120百万円)
普通株式に係る当期純利益	59,585百万円	47,936百万円
普通株式の期中平均株式数	502,779千株	501,265千株

【附属明細表】

固定資産期中増減明細表

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

区分	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業固定資産	6,854,582	153,771	3,874,070	2,826,739	154,009	21,896	229,749	123,037	1,048	95,189	6,885,553	174,620	4,008,630	2,702,302	171,576
水力発電設備	505,302	23,897	298,170	183,233	5,355	21	11,350	14,326	105	12,281	496,331	23,814	297,240	175,276	3,559
汽力発電設備	1,623,065	5,445	1,162,801	454,819	9,712	141	48,564	53,511	1	47,537	1,579,266	5,585	1,163,828	409,852	35,511
原子力発電設備	896,376	577	534,684	361,113	5,463		46,621	2,108		1,638	899,731	577	579,668	319,485	6,078
内燃力発電設備	26,479	82	20,005	6,390	164		652	126	0	96	26,517	82	20,561	5,873	817
送電設備	1,406,760	81,022	620,918	704,819	53,992	19,307	37,297	8,463	434	3,479	1,452,290	99,895	654,736	697,658	45,316
変電設備	724,622	7,687	413,994	302,940	25,065	400	29,591	10,033	73	7,531	739,655	8,014	436,054	295,586	41,535
配電設備	1,229,852	24,313	570,836	634,702	40,295	1,042	32,613	16,534	248	9,682	1,253,613	25,107	593,766	634,739	281
業務設備	441,620	10,744	252,658	178,217	13,959	982	23,058	17,934	184	12,941	437,645	11,543	262,774	163,327	37,973
貸付設備	501			501							501			501	501
附帯事業固定資産	3,884	210	2,340	1,333	525	0	480	0		0	4,408	210	2,820	1,377	
事業外固定資産	14,500	266	5,041	9,192	7,520	212	2,017	2,730	78	1,481	19,290	399	5,577	13,312	11,261
固定資産仮勘定	421,336			421,336	277,832			254,402			444,765			444,765	
建設仮勘定	420,232			420,232	263,152			245,331			438,052			438,052	
除却仮勘定	1,103			1,103	14,679			9,070			6,713			6,713	
区分	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				摘要
					増加額			減少額							
核燃料	125,201				28,057			21,360			131,898				
装荷核燃料	21,113				11,836			9,009			23,939				
加工中等核燃料	104,088				16,221			12,350			107,958				
投資その他の資産 長期前払費用	3,755				1,313			3,166			1,903				

(注) 「工事費負担金等増加額」欄には、当期の収用圧縮額 1,806百万円、買換圧縮額 468百万円が含まれている。

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘 要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
ダム使用权	15,427			3,807	11,619	
水利権	825		51	557	216	
下流増負担金	8,009		8,000	8	0	
電気ガス供給施設 利用権	440		2	377	60	
水道施設利用権	4,792	1	4	2,287	2,500	
電気通信施設 利用権	30		0	20	10	
電話加入権	197	1	2		196	
下水道施設分担金	6			5	1	
地役権	111,077	4,812	561		115,328	
借地権	2,600	120	59		2,662	
共同溝負担金	4,389	510		2,446	2,452	
ソフトウェア	12,978	2,779	49	5,747	9,961	
合 計	160,775	8,225	8,731	15,259	145,010	

減価償却費等明細表

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

区 分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	429,432	16,572	271,154	158,278	63.1
水力発電設備	24,696	707	15,923	8,772	64.5
汽力発電設備	115,094	3,741	80,355	34,738	69.8
原子力発電設備	108,326	6,650	63,908	44,417	59.0
内燃力発電設備	4,214	126	2,650	1,563	62.9
送電設備	2,880	96	1,742	1,137	60.5
変電設備	62,962	2,178	37,176	25,786	59.0
業務設備	111,257	3,071	69,397	41,860	62.4
構築物	2,665,248	81,294	1,389,803	1,275,445	52.1
水力発電設備	208,742	3,742	119,322	89,419	57.2
汽力発電設備	209,246	6,610	105,788	103,458	50.6
原子力発電設備	72,326	2,424	31,526	40,799	43.6
送電設備	1,132,704	34,447	618,937	513,766	54.6
配電設備	970,357	27,913	466,796	503,561	48.1
業務設備	71,871	6,155	47,432	24,439	66.0
機械装置	3,253,521	124,387	2,297,932	955,588	70.6
水力発電設備	217,962	6,418	156,413	61,549	71.8
汽力発電設備	1,199,271	37,363	967,728	231,542	80.7
原子力発電設備	708,061	37,206	480,956	227,105	67.9
内燃力発電設備	21,360	523	17,836	3,523	83.5
送電設備	51,291	2,411	29,897	21,393	58.3
変電設備	625,212	25,109	395,229	229,983	63.2
配電設備	250,818	4,137	122,346	128,472	48.8
業務設備	179,542	11,218	127,525	52,017	71.0
備品	39,650	1,513	34,501	5,148	87.0
水力発電設備	1,320	41	1,131	189	85.7
汽力発電設備	8,163	292	7,385	777	90.5
原子力発電設備	3,319	153	2,819	499	84.9
内燃力発電設備	82	2	74	8	89.5
送電設備	1,629	27	1,500	129	92.1
変電設備	3,923	147	3,443	479	87.8
配電設備	4,486	189	3,773	712	84.1
業務設備	16,725	658	14,373	2,351	85.9
有形固定資産計	6,387,853	223,767	3,993,392	2,394,460	62.5
無形固定資産					
ダム使用权	15,427	293	3,807	11,619	24.7
水利権	773	38	557	216	72.0
下流増負担金	9	0	8	0	98.4
電気ガス供給施設利用権	438	28	377	60	86.2
水道施設利用権	4,756	313	2,266	2,489	47.7
電気通信施設利用権	30	1	20	9	67.3
下水道施設分担金	6	0	5	1	79.6
共同溝負担金	4,899	265	2,446	2,452	49.9
ソフトウェア	15,708	2,756	5,747	9,961	36.6
無形固定資産計	42,049	3,698	15,238	26,811	36.2
電気事業固定資産合計	6,429,903	227,465	4,008,630	2,421,272	62.3

区 分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
附帯事業固定資産	4,198	215	2,820	1,377	67.2
事業外固定資産	7,564	3	5,577	1,986	73.7
繰延資産					
社債発行費	494	494	494		100.0
社債発行差金	156	16	29	126	18.7
繰延資産計	650	511	523	126	80.5

(注) 1. 固定資産の期末帳簿価額には土地、電話加入権等の非償却資産は含まれていない。

2. 電気事業固定資産の当期償却額227,465百万円には、附帯事業営業費用に振替した84百万円が含まれている。

長期投資及び短期投資明細表
(平成16年3月31日現在)

長期投資	株式	銘 柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	摘 要	
		(その他有価証券)					
		日本原燃 株式会社	1,124,725	11,247	11,247		
		株式会社 みずほフィナンシャルグループ	20,864.89	3,377	9,347		
		日本原子力発電 株式会社	733,992	7,339	7,339		
		ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン)リミテッド	50	5,000	5,000		
		株式会社 みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	5,000	5,000	5,000		
		株式会社 三菱東京フィナンシャル・グループ	3,912.83	507	4,030		
		株式会社 第四銀行	6,029,567	568	2,339		
		電源開発 株式会社	1,417,000	1,974	1,974		
		新日本石油 株式会社	2,116,000	460	1,261		
	株式会社 東邦銀行	2,422,090	946	1,048			
	その他 141銘柄	11,379,396.16	8,005	8,279			
	計	25,252,597.88	44,427	56,868			
社債・ 公社債 ・国債 及び 地方債	銘 柄	券面総額 (百万円)	取得価額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	摘 要		
	(満期保有目的の債券)						
	地方債	1,145	1,145	1,145			
計	1,145	1,145	1,145				
諸有価 証券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は 出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘 要			
	(その他有価証券)						
	出資証券	6,901	1,595				
計	6,901	1,595					
その他 の長期 投資	種 類	金 額 (百万円)	摘 要				
	出資金	364	長期為替予約 4,175 ほか				
	長期貸付金	403					
	社内貸付金	37					
	その他	7,225					
計	8,030						
合 計	67,639						

引当金明細表
(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

区 分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額(百万円)		期末残高 (百万円)	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金(投資その他の資産)	179	177	229		127	
貸倒引当金(流動資産)	372	49	12	14	395	「期中減少額 - その他」は貸倒引当金(投資その他の資産)への振替えである。
退職給付引当金	189,225	36,682	20,516		205,391	
使用済核燃料再処理引当金	83,130	10,221	530		92,822	
原子力発電施設解体引当金	28,898	1,417			30,316	
日本国際博覧会出展引当金	49	49			98	
湯水準備引当金	6,730	3,631			10,362	

資本金明細表
(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

種類	期首残高		期中増減額		期末残高		上場取引所名	摘要	
	発行数(株)	資本組入額の総額(百万円)	発行数(株)	資本組入額の総額(百万円)	発行数(株)	資本組入額の総額(百万円)			
既発行株式									
普通株式	502,882,585	251,441			502,882,585	251,441	東京証券取引所 大阪証券取引所	1 関係会社所有株式数 ・普通株式数 3,201,874株 (株)コアテック 61,844株 (株)東北電広社 20,990株 (株)コアネット東北 3,119,040株 2 転換社債の転換による発行株式 ・累計発行数 3,352,048株 ・資本組入額の総額 5,311百万円 3 授権株式数 1,000,000,000株 4 未発行株式数 497,117,415株 5 自己株式数 305,101株	
計	502,882,585	251,441			502,882,585	251,441			
株式発行のない資本の額									
資本の額(百万円)		251,441							
準備金の資本組入額又は利益処分による資本組入額	資本組入額(百万円)	摘要							
	900	昭和28年1月31日		再評価積立金より組入れ					
	600	昭和29年4月1日		"					
	500	昭和29年12月22日		"					
	250	昭和33年2月15日		"					
	250	昭和34年2月14日		"					
	1,000	昭和35年2月15日		"					
	1,000	昭和36年2月10日		"					
	1,000	昭和37年2月10日		"					
	1,500	昭和40年8月13日		"					
	1,500	昭和42年8月12日		"					
	3,000	昭和44年8月12日		"					
	4,000	昭和46年8月10日		"					
	3,200	昭和48年10月16日		資本準備金より組入れ					
	1,000	昭和49年10月1日		"					
	1,010	昭和50年6月15日		"					
	6,120	昭和50年10月1日		"					
	1,326	昭和51年1月11日		"					
	1,339	昭和51年7月15日		"					
	1,352	昭和52年1月12日		"					
3,570	昭和55年7月15日		"						
2,400	昭和61年11月17日		"						
1,850	平成2年5月21日		"						
1,878	平成7年11月20日		"						
合計	40,548								

資本剰余金明細表
(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

区 分	前期末残高 (百万円)	前期処分額 (百万円)	期中発生額 (百万円)	期中処分額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘 要
資本準備金	26,497		160		26,657	
株式払込剰余金	20,633				20,633	
再評価積立金からの組入額	30,912				30,912	
株式交換差益			160		160	
資本金への組入額(借方)	25,048				25,048	
合 計	26,497		160		26,657	

(注) 株式交換差益の期中発生額は、東北インテリジェント通信㈱の完全子会社化によるものである。

利益準備金及び任意積立金明細表
(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

区 分	前期末残高 (百万円)	前期繰入額 (百万円)	前期処分額 (百万円)	期中繰入額 (百万円)	期中処分額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘 要
利益準備金	62,860					62,860	
任意積立金	333,429	34,002	4			367,427	
海外投資等損失準備金	29	2	4			27	
原価変動調整積立金	103,000					103,000	
別途積立金	230,400	34,000				264,400	
合 計	396,289	34,002	4			430,287	

負債の部(平成16年3月31日現在)

科 目	金 額 (百万円)	内 容			
社債	1,210,000	内債 1,210,000百万円			
長期借入金	670,402	日本政策投資銀行	315,270百万円	(株)みずほコーポレート銀行	47,964百万円
		信金中央金庫	43,000百万円	明治安田生命保険(相)	34,978百万円
		日本生命保険(相)	33,798百万円		
		その他	195,391百万円		
雑固定負債	270,711	建設分担金(東京電力(株))	266,485百万円	その他	4,226百万円
買掛金	35,758	燃料代 (主な相手先)	17,239百万円		
		新日本石油(株)	2,587百万円	三井物産(株)	1,300百万円
		三菱商事(株)	1,048百万円	石油資源開発(株)	1,045百万円
		(株)ジャパンエナジー	512百万円		
		物品代	4,478百万円		
		地帯間購入電力料 (主な相手先)	15百万円		
		北海道電力(株)	11百万円	北陸電力(株)	3百万円
		他社購入電力料 (主な相手先)	13,894百万円		
		相馬共同火力発電(株)	3,139百万円	常磐共同火力(株)	2,475百万円
		電源開発(株)	1,772百万円	酒田共同火力発電(株)	1,150百万円
		日本原子力発電(株)	1,041百万円		
		託送料	131百万円		

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	100株券, 500株券, 1,000株券及び10,000株券 ただし, 100株未満の株式についてはその株数を表示する株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 当会社本店, 各支店, 各支社及び各営業所(一部の営業所を除く。)
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録 申請手数料	申請1件につき 10,500円(税込) 株券1枚につき 525円(税込)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 当会社本店, 各支店, 各支社及び各営業所(一部の営業所を除く。)
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	仙台市において発行する河北新報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 (事業年度 自 平成14年4月1日) 平成15年6月27日
(第79期) 至 平成15年3月31日) 関東財務局長に提出。
- (2) 発行登録追補書類
及びその添付書類 平成15年4月2日
平成15年4月23日
平成15年6月3日
平成15年6月6日
平成15年10月29日
平成15年11月28日
平成16年2月16日
平成16年5月26日
及び平成16年6月4日
東北財務局長に提出。
- (3) 半期報告書 ((第80期中) 自 平成15年4月1日) 平成15年12月25日
至 平成15年9月30日) 関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号(代表取締役の異
動)に基づく臨時報告書である。 平成15年5月30日
企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第12号(提出会社の財政
状態及び経営成績に著しい影響を与
える事象の発生)及び第19号(連結会社
の財政状態及び経営成績に著しい影響
を与える事象の発生)に基づく臨時報
告書である。 及び平成15年12月24日
関東財務局長に提出。
- (5) 訂正発行登録書 平成15年5月30日
平成15年6月27日
平成15年12月22日
平成15年12月24日
及び平成15年12月25日
関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況
報告書

平成15年7月14日
平成15年8月12日
平成15年9月5日
平成15年10月8日
平成15年11月5日
平成15年12月4日
平成16年1月13日
平成16年2月13日
平成16年3月3日
平成16年4月12日
平成16年5月12日
及び平成16年6月14日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	濱	吉	廣	務	印
代表社員 関与社員	公認会計士	森	川	好	弘	印
代表社員 関与社員	公認会計士	那	須	和	良	印
関与社員	公認会計士	青	木	俊	人	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	濱	吉	廣	務	印
代表社員 関与社員	公認会計士	森	川	好	弘	印
代表社員 関与社員	公認会計士	那	須	和	良	印
関与社員	公認会計士	青	木	俊	人	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	濱	吉	廣	務	印
代表社員 関与社員	公認会計士	森	川	好	弘	印
代表社員 関与社員	公認会計士	那	須	和	良	印
関与社員	公認会計士	青	木	俊	人	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北電力株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	濱	吉	廣	務	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	森	川	好	弘	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	那	須	和	良	Ⓜ
関与社員	公認会計士	青	木	俊	人	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北電力株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

